

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理 (PDCA) シート

【ミッション I】巨大地震や大津波から府民の命を守り、被害を軽減するための、事前予防対策と逃げる対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内 容 (新APより抜粋)	令和3年度の目標	取組み指標	令和3年度の実績		進捗評価	担当部署	令和4年度取組み予定		分類	
					取組み指標	取組み実績			取組み指標	取組み実績		
I 1	防潮堤の津波浸水対策の推進	○津波による浸水を防ぐため、先行取組みとして、H26年度から既に防潮堤の液状化対策を実施している。H28年度までの3年間(集中取組期間中)で、第一線防潮堤のうち、「満潮時に地震直後から浸水が始まる危険性のある防潮堤」の対策を完了させた。 ○続いて、H30年度までの5年間に第一線防潮堤(津波を直接防御)の対策を順に完了させ、R5年度までの10年間で全対策の完了をめざす。	○埋立地の背後や水門内側等にある防潮堤(残り約3.1km)の対策の推進(地震防災アクションプログラムの見直しによる対策延長減を反映) ○続いて、H30年度までの5年間に第一線防潮堤(津波を直接防御)の対策を順に完了させ、R5年度までの10年間で全対策の完了をめざす。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	○河川(対策の完了) ・木津川(L=1.6km)、六軒家川(L=0.7km)、安治川(L=0.1km)、尻無川(L=0.1km) 計2.5km	取組み実績は左記のとおり	①	環境農林水産部 都市整備部 大阪港湾局	○水門内側等にある防潮堤(残り約0.6km)の対策の推進	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	I	
I 2	水門の耐震化等の推進	○地震発生後に、津波を防御する水門機能を確保するため、先行取組みとして、H26年度から三大水門を始めとする水門の耐震補強工事や、遠隔自動操作化などの水門の高度化を実施しており、必要な対策を計画的に推進する。 ○老朽化が進んでいる三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)は、高潮への対策に加え、南海トラフ巨大地震による津波にも対応できる水門として更新を行う。	○更新する安治川水門の詳細設計着手 ○水門の耐震化(城北寝屋川口水門)、高度化(六軒家川水門、正運寺川水門)事業の推進	・水門の耐震化 10/10基 ・水門の高度化(遠隔操作・自動化) 14/17基	○更新する安治川水門の詳細設計着手 ○水門の耐震化(城北寝屋川口水門)の推進、水門の高度化(六軒家川水門、正運寺川水門)事業の完了	・水門の耐震化 9/10基 ・水門の高度化(遠隔操作・自動化) 14/17基	①	都市整備部	○更新する木津川水門の工事着手 ○更新する安治川水門の詳細設計完了 ○水門の耐震化(城北寝屋川口水門)、高度化(木津川水門、安治川水門、尻無川水門)事業の推進	・水門の耐震化 9/10基 ・水門の高度化(遠隔操作・自動化) 17/17基	I	
I 3	長期湛水の早期解消	○地震発生後に、一部の地域では津波浸水による長期湛水の可能性があることから、集中取組期間中に、関係機関と連携し、防潮堤の仮締切、ポンプ場の機能確保やポンプ車等による排水等、長期湛水の早期解消のための手順を予め定め、不測の事態に備える。 ○防災訓練の中で対応手順の点検を行い、必要な対応の充実を図る。	津波浸水(高潮)による長期湛水の早期解消に向けた排水機能強化を行うため、関連部署と連携し検討体制を整える	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	津波浸水(R2年度公表された想定最大高潮浸水もあわせて検討)による長期湛水の早期解消に向け、関係機関とそれぞれの役割について確認を行った。	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室 都市整備部 大阪港湾局	津波浸水(想定最大高潮浸水もあわせて検討)による長期湛水の早期解消に向け、関係機関と連携し長期湛水対策の方向性(前提条件など)を整理する。	左記の取組み達成状況をR4年度末に評価	II	
I 4	密集市街地対策の推進	○地震発生時に、人的被害や建物被害を軽減するため、「大阪府密集市街地整備方針」及び「市整備アクションプログラム」に基づき、 □老朽住宅の除却や防火規制の強化などのまちの不燃化 □広幅員の道路等の整備早期化等による延焼遮断帯の整備 □住民の防災意識を高め、自助・共助の応急体制を整える地域防災力の向上 □密集市街地の特長を活かし、新しい住民を呼び込むための暮らしやすいまちづくり(H30～) □各地区のまちの安全性・事業進捗の見える化により、令和2年度までに「地震時等に著しく危険な密集市街地」を解消する。 【対象地区】(大阪市) 優先地区、(堺市) 新築、(豊中市) 庄内、豊南町、(守口市) 東部、大日・八雲東町、(門真市) 門真市北部、(寝屋川市) 置島東、池田・大利、香里、(東大阪市) 若江・岩田・瓜生堂	(1) まちの防災性の向上 ・建物の不燃化の促進 ・老朽建築物の除却・建替等の促進 ・防火規制の強化 2) 燃え広がらないまちの形成 ・延焼遮断帯の整備 ・延焼危険性を低減する地区内道路等の重点整備 ・延焼経路となる老朽建築物の重点除却 3) 避難しやすいまちの形成 ・避難路等の整備、沿道建築物・ブロック塀の耐震化 ・公園、防災空地等の整備推進 (2) 地域防災力のさらなる向上 ・まちの危険性の一層の見える化 ・地域特性に応じた防災活動への支援の強化 ・消防、大学、民間等と連携した防災啓発 (3) 魅力あるまちづくり ・まちの将来像の検討・提示 ・道路等の基礎整備及び整備を契機としたまちづくりの推進 ・民間主体による建替が進む環境の整備 ・地域ニーズに応じた空地の柔軟な活用によるみどりの創出	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	(1) まちの防災性の向上 ・老朽建築物等除却 約350戸、道路整備 約1,300m ・延焼遮断帯の確保(三国塚口線・寝屋川大東線) 道路用地の取得 約2,800m ・技術者等の派遣による事業執行体制の強化 5市9名を派遣 (2) 地域防災力のさらなる向上 ・延焼危険性の違いを5段階で示し、GISを用いてより分かりやすい解説したマップを更新 ・土木事務所や市等と連携した防災講座、ワークショップ等を実施 1市1地区 (3) 魅力あるまちづくり ・まちづくりの検討 1市1地区 【地震時等に著しく危険な密集市街地】の解消状況 2,248ha (H24設定時) → 982ha (R3年度末) ※R3年度…32ha解消	取組み実績は左記のとおり	①	建築部 (都市整備部)	(1) まちの防災性の向上 1) 建物の不燃化の促進 ・老朽建築物の除却・建替等の促進 ・防火規制の強化 2) 燃え広がらないまちの形成 ・延焼遮断帯の整備 ・延焼危険性を低減する地区内道路等の重点整備 ・延焼経路となる老朽建築物の重点除却 3) 避難しやすいまちの形成 ・避難路等の整備、沿道建築物・ブロック塀の安全対策 ・公園、防災空地等の整備推進 (2) 地域防災力のさらなる向上 ・まちの危険性の一層の見える化 ・地域特性に応じた防災活動への支援の強化 ・消防、大学、民間等と連携した防災啓発 (3) 魅力あるまちづくり ・まちの将来像の検討・提示 ・道路等の基礎整備及び整備を契機としたまちづくりの推進 ・民間主体による建替が進む環境の整備 ・地域ニーズに応じた空地の柔軟な活用によるみどりの創出	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	I	
I 5	防火地域等の指定促進	都市の不燃化を促進するため、市町村に対し、防火・準防火地域の指定を働きかける。さらに、密集市街地においては、戸建住宅等の小規模な建築物の不燃化を促進するための防火規制(防災街区整備地区計画等)の導入を働きかける。	引き続き、市町村に対して、防火・準防火地域の指定について働きかけを行う。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	市マスタープランの改定の協議等などで8市に対して働きかけを行った。	取組み実績は左記のとおり	①	大阪都市計画局	引き続き、市町村に対して、防火・準防火地域の指定について働きかけを行う。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	III	
I 6	消防用水の確保	○地震発生時に、火災による被害を軽減するため、消防用水の確保に向けた以下の取組みを市町村に働きかける。 □耐震性防火水槽の整備促進 □ため池や農業用水路の貯水を消火用水や生活用水への活用	①耐震性貯水槽をはじめとする消防水利について、国庫補助金の活用等による整備促進を市町村に働きかける。 ②各地域の土地改良区と連携して、防災利活用協定の締結を促進 ③市町村に対して農業用水の防災利活用協定の締結の促進を働きかけ(15回/年(対象市))	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	①耐震性貯水槽をはじめとする消防水利について、国庫補助金の活用等による整備促進を市町村に働きかけた。 ②令和3年度は防災利活用協定の締結には至らなかったが、令和2年度に締結した地区において防災訓練を実施した ③市町村に対して農業用水の防災利活用協定の締結促進を働きかけを行った。(1市)	①国庫補助金の活用1件(耐震性貯水槽)	①	危機管理室 環境農林水産部	①耐震性貯水槽をはじめとする消防水利について、国庫補助金の活用等による整備促進を市町村に働きかける。 ②市町村や各地域の土地改良区等と連携して、防災利活用協定の締結を促進 防災利活用協定に基づく防災訓練を実施 ③市町村に対して農業用水の防災利活用協定の締結の促進を働きかけ(15回/年(対象市町村))	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	III	
I 7	地下空間対策の促進	○津波浸水想定区域内に地下街等を有する全ての市町、地下街等の所有者又は管理者と連携して、水防法に準拠した、避難確保・浸水防止計画の作成や避難誘導等の訓練、地下出入口の止水対策等の着実な実行を施設管理者に働きかける。	・大阪市地下空間浸水対策協議会(府も参画)において策定されたガイドライン等を水防法改正(H27.07施行)に伴う浸水想定見直し等に合わせ改訂する。 ・改訂されたガイドラインをもとに、取組状況の確認・充実がなされるよう、協議会(事務局:大阪市)を通じて施設管理者へ働きかける。	・避難確保・浸水防止計画の策定率の向上100%	・大阪市地下空間浸水対策協議会(府も参画)を開催(書面)し、災害対策基本法及び水防法改正に伴う浸水想定見直し等に合わせガイドラインを改訂した。 ・大阪市地下空間浸水対策協議会(事務局:大阪市)を通じて避難確保・浸水防止計画が未策定であった施設の管理者へ計画策定の働きかけを行った。	・避難確保・浸水防止計画の策定率の向上100%(接続ビルを除く)	①	危機管理室	・改訂されたガイドラインをもとに、地区部会等を開催し、各地区の地下空間浸水対策計画を改訂する。 ・改訂されたガイドライン、地下空間浸水対策計画をもとに、取組状況の確認・充実がなされるよう、協議会(事務局:大阪市)を通じて施設管理者へ働きかける。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	IV	
I 8	ため池防災・減災対策の推進	○地震発生後に、ため池下流への影響を軽減するため、先行取組みとして、ため池の耐震診断の実施(H23から実施中)を進めており、H27年度に「大阪府ため池防災・減災アクションプラン」を策定する。 ○同プランに基づき、対象ため池の耐震診断を計画的に実施するとともに、診断結果を踏まえ必要な耐震対策を実施する。 ○また、ソフト対策も含めた総合的な減災対策を推進するため、対象ため池の所在市町村に対して、ため池ハザードマップの作成、住民周知及び活用を働きかける。 ○地震発生後、ため池の決壊防止のために、ため池管理者が水位低下を実施した際、防災テレメータを設置しているため池では、現場へ赴くことなく水位を確認できるため、ため池管理者などの負担軽減につながった。市町村、ため池管理者に対し、防災テレメータの設置促進を図る。 ○地震発生後、ため池の決壊防止のために、府や市町村職員によるため池の点検を実施した際、事前に損傷状況等の情報を把握できていれば、下流への影響を踏まえた効率的な点検を実施することが可能であった。地震発生後、下流への影響を踏まえた効率的な点検をするため、ため池管理者による簡易な点検実施とその結果の府・市町村への迅速な報告について、ため池管理者を対象とする研修会等を通じて指導していく。	①ため池防災、減災アクションプランに基づく耐震診断の実施 ○診断結果を踏まえた、低水位管理や耐震補強等の必要な対策の実施 ②対象ため池の所在市町村において、ハザードマップ作成、住民周知及び活用	①58箇所 ②38箇所	①ため池防災、減災アクションプランに基づく耐震診断の実施 ○診断結果を踏まえた、低水位管理や耐震補強等の必要な対策の実施 ②対象ため池の所在市町村において、ハザードマップ作成、住民周知及び活用	①59箇所 ②38箇所	4回開催と同等の規模にて資料配布等により開催。	①	環境農林水産部	①ため池防災、減災アクションプランに基づく耐震診断の実施 ○診断結果を踏まえた、低水位管理や耐震補強等の必要な対策の実施 ②対象ため池の所在市町村において、ハザードマップ作成、住民周知及び活用	①16箇所 ②32箇所	I
I 9	防災農地の登録促進	○地震発生時に、避難地を確保するため、防災上の役割が期待できる農地について、市町村と連携し、「防災農地」の登録を促進する。	○各市の危機管理部署に対して説明(概ね8市/年)を行い、制度導入を働きかける	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	○大阪府農業会議がR3年度から3カ年で農林水産省の公募事業「都市農業共生推進等地域支援事業(農山漁村振興交付金)」の採択を受け、防災協力農地の推進を行うこととなった。令和3年度は情報共有に既に取り組んでいる市に対してヒアリングを実施した ○各市の危機管理部署に対して説明(1市)を行い、制度導入を働きかけた	取組み実績は左記のとおり	①	環境農林水産部	○各市の危機管理部署に対し、制度導入を働きかける(概ね8市/年) ○大阪府農業会議がR3年度から3カ年で農林水産省の公募事業「都市農業共生推進等地域支援事業(農山漁村振興交付金)」の採択を受け、防災協力農地の推進を行うので、引き続き連携しながら事業を推進していく	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	IV	
I 10	府有建築物の耐震化の推進	○地震発生時に、府有建築物の被害を軽減し、府民・利用者の安全と府庁業務の継続性を確保するため、「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪(大阪府耐震改修促進計画H28～R7)」において示す耐震化の取組みの基本的な考え方を踏まえ、「新・府有建築物耐震化実施方針」をH28.8月に策定し、耐震化対策を実施する。 ○府有建築物では、外装材等の脱落、破損の被害があり、業務継続は可能であったものの、発災直後は、施設運営に混乱が生じた施設があったため、「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき、構造体の耐震安全性の確保はもとより、天井、外装材等の2次構造部材の耐震化を推進する。 ○府有建築物では、外装材等の脱落、破損の被害があり、業務継続は可能であったものの、発災直後は、施設運営に混乱が生じた施設があったため、「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき、構造体の耐震安全性の確保はもとより、天井、外装材等の2次構造部材の耐震化を推進する。	「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき耐震化を推進 ①府営住宅 「大阪府営住宅ストック活用事業計画」に基づき耐震化を推進(耐震改修事業、建替事業等) ②その他の一般建築物 「府有建築物耐震化事業計画」により個別の進捗管理を行い、耐震化を推進	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき耐震化を推進 ①府営住宅 「大阪府営住宅ストック活用事業計画」に基づき耐震化を推進(耐震改修事業、建替事業等) ②その他の一般建築物 「府有建築物耐震化事業計画」により個別の進捗管理を行い、耐震化を推進	R3年度末耐震化率 ①94.0%(R2:93.4%) <戸数ベース> 96.0%(R2:95.3%) R7目標:98%以上 R12目標:概ね解消 ②96.0%(R2:96.0%) 府有建築物全体 96.1%(R2:95.7%) R2目標:95%以上 R7目標:概ね解消	①府営住宅 「大阪府営住宅ストック活用事業計画」に基づき耐震化を推進(耐震改修事業、建替事業等) ②その他の一般建築物 「府有建築物耐震化事業計画」により個別の進捗管理を行い、耐震化を推進	①	建築部 (都市整備部)	・特定天井部会において、施設所管課及び施設管理者と課題を共有し、特定天井の耐震化の促進を図る。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	III

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理 (PDCA) シート

【ミッション I】巨大地震や大津波から府民の命を守り、被害を軽減するための、事前予防対策と逃げる対策

- ① 概ね計画どおりに進んでいる
- ② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内 容 (新APより抜粋)	令和3年度の目標	取組み指標	令和3年度の実績		進捗評価	担当部署	令和4年度の実績		分類
					取組み指標	取組み実績			取組み指標	取組み実績	
I 11	学校の耐震化 (府立学校、市町村立学校、私立学校)	<p>○地震発生時に、児童・生徒の安全確保と学校の建物被害を軽減するため、「大阪府住宅・建築物耐震10年戦略プラン(H18～27)」に基づき、耐震化対策を実施中であり、H27年度までに、府立学校(高等学校、支援学校)については、耐震化率100%をめざした。</p> <p>○また、H28年度以降については、「住宅建築物耐震10年戦略・大阪(大阪府耐震改修促進計画H28～R7)」に基づき、以下の取組みを進める。</p> <p>○市町村立学校(小中学校等)については、R2年度までに耐震化が完了するよう、市町村教育委員会に対して、耐震化の完了を働きかける。</p> <p>○私立学校については、R2年度までに、耐震化率が95%以上となるよう、学校設置者(学校法人等)に対して耐震化を働きかける。</p> <p>○吊り天井等、2次構造部材の耐震化については、府立学校において、H30年度完了に向け、計画的改修に努めるとともに、市町村立学校、私立学校についても改修を働きかける。</p> <p>○地震によるブロック塀の倒壊で死亡事故が発生し、ブロック塀の安全性が問われることとなったため、調査の結果を踏まえ、不適切なブロック塀について優先順位付けを行い、順次撤去等を行う。</p> <p>○地震・台風によりほぼすべての府立学校で被害が発生した。今後、起こりうる大規模災害に備え、府立学校の安全点検について、学校職員による日常の点検に加え、建築基準法第12条に基づき、設計事務所等に委託して、点検を実施しているが、今後、今回の被災状況等を踏まえた調査内容を追加し、点検を行うことなどについて検討していく。また、より速やかな業務実施に向け、専門家との連携を検討する。</p> <p>○被害の中には、施設の老朽化が原因の一つと考えられるものがあつたため、府立学校の老朽化対策について、令和元年度に「府立学校施設の長寿命化に関する方針」を策定予定としており、方針の策定にあたっては、この地震・台風による被災状況等をふまえ、検討していく。</p>	<p>(市町村立学校)</p> <p>○市町村立学校(小中学校等)について、市町村教育委員会に対して、耐震化の完了に向けての働きかけ(私立学校)</p> <p>○令和2年度までとなっていた私立学校耐震化緊急対策事業補助金制度について、執行残額を令和3年度に繰り越し、府内私立学校施設の耐震化の早期実現に向けた支援を実施することで、学校生活における児童・生徒の安全・安心を確保する。【予算額 135,230千円】</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>(市町村立学校)</p> <p>○市町村立学校(小中学校等)について、市町村教育委員会に対して、耐震化の完了に向けての働きかけを実施(私立学校)</p> <p>○令和2年度予算を繰り越した私立学校耐震化緊急対策事業補助金を活用する等、私立学校に対して耐震化率の向上に向けての働きかけを実施</p>	<p>○耐震化率 R3.4.1現在(市町村立学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校 99.7% ・幼稚園 97.4% <p>(私立学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校 100% ・高校 92.1% ・幼稚園 94.2% ・専修学校 97.5% 	①	<p>建設部(都市整備部)</p> <p>教育庁</p>	<p>(市町村立学校)</p> <p>○市町村立学校(小中学校等)について、市町村教育委員会に対して、耐震化の完了に向けての働きかけ(私立学校)</p> <p>○学校に対して、耐震化の取組み状況や対応方針などをヒアリングする等、耐震化率の向上に向けての働きかけを実施</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	III
I 12	病院・社会福祉施設の耐震化	<p>○地震発生時に、入院患者や入所者の安全を確保し、病院・社会福祉施設等の建物被害を軽減するため、「住宅建築物耐震10年戦略・大阪(大阪府耐震改修促進計画H28～R7)」に基づき、耐震化対策を進め、補助制度のさらなる活用を図る等、建物所有者に耐震化を働きかける。</p> <p>○一部の老朽化した病院の施設一部破損等により、医療提供に支障が生じたことから、国庫補助制度の周知や活用を図りながら、病院の耐震化促進に向けた取組みを支援する。</p>	<p>国補助制度の周知や活用を図りながら、病院、社会福祉施設の耐震化の促進を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>2病院に対して補助金を交付し耐震改修工事を実施している。</p> <p>○社会福祉施設 86.9% (平成31年3月31日時点)</p> <p>○令和2年3月31日時点における国調査については、国が取りまとめをおこなっているところ</p>	<p>耐震化率の向上(R2 69.6%、→R3 71.3%)</p> <p>社会福祉施設の取組み実績は左記のとおり</p>	①	<p>福祉部</p> <p>健康医療部</p> <p>建設部(都市整備部)</p>	<p>国補助制度の周知や活用を図りながら、病院、社会福祉施設の耐震化の促進を図る。</p> <p>R4年の病院耐震化率においては、震化率73%を目標に促進を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	III
I 13	民間住宅・建築物等の耐震化の促進	<p>○地震発生時に、民間住宅・建築物の被害等を軽減するため、「住宅建築物耐震10年戦略・大阪(大阪府耐震改修促進計画H28～R7)」に基づき、耐震化に加え、建替え、除却、住替え等さまざまな取組みにより木造住宅、分譲マンション及び多数の者が利用する建築物等の耐震化を建物所有者等に働きかける。</p> <p>○また、民間住宅・建築物の所有者が耐震化の重要性を理解し、取組みが進められるよう、確実な普及啓発を進める。</p> <p>○大阪府北部を震源とする地震の被害状況や国における耐震診断義務化建築物の目標設定、また、南海トラフ巨大地震の発生確率が引き上げられた切迫した状況を踏まえ、更なる耐震化の取組みについて、H30年7月に大阪府耐震改修促進計画審議会へ諮問し、以降審議している。</p> <p>○審議会からの答申を踏まえ、「住宅建築物耐震10年戦略・大阪」を改定し、新たな目標及び推進方策を位置づけ、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。</p> <p>・北部地震では、5万棟を超える住宅の被害が発生した。危険な住宅・建築物を着実かつ早急に減らすため、更なる耐震化の促進のための取組みを進めていく。</p> <p><空き家対策></p> <p>・北部地震など度重なる災害による被害を受けて、周辺に危険を及ぼす恐れのある状態まで一気に悪化した空き家が生じた。</p> <p>・所有者への迅速な連絡など、対応する市町村の課題が明らかになり、災害時の空き家対策の強化が求められる。</p> <p>・災害時の空き家対策の強化を図るため、災害時の業務円滑化に向けた対応方策や事例等をまとめた技術的助言を策定し、市町村に対する支援を行うとともに、相談窓口の周知等、意識啓発の取組みを進めていく。(参考)「空き家総合戦略・大阪2019」</p>	<p>○住宅</p> <p>①木造住宅の耐震化</p> <p>・市町村及び事業者等と連携し、リフォームの機会を捉えた普及啓発を進める。</p> <p>②分譲マンションの耐震化</p> <p>・市町と連携し、管理組合に対してダイレクトメールや個別訪問等により耐震化を働きかけるとともに、セミナー等の開催により、耐震化の重要性について普及啓発を行う。</p> <p>・市町に対して補助制度の創設及び補助率の拡充を働きかける。</p> <p>○耐震診断が義務付けられた大規模建築物補助制度・税制の優遇・他府県の改修事例等を説明し、所有者への働きかけを行う。</p> <p>・市町に対して補助制度の創設及び補助率の拡充を働きかける。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>○住宅</p> <p>①木造住宅の耐震化</p> <p>・耐震性が不足する木造戸建住宅(約18万戸)に対し、市町村及び民間事業者(まちまる事業者等)と連携し、リフォームとあわせて耐震改修の啓発チラシを作成し、個別訪問やDM等により確実な普及啓発を行った。また、リフォーム事業者を対象とした講習会等での講演や啓発チラシの配布など、事業者から所有者への働きかけを促す取組みを行った。</p> <p>②分譲マンションの耐震化</p> <p>・市町と連携し、管理組合に対してダイレクトメールや個別訪問等により58件に対し、耐震化を働きかけるとともに、セミナー等の開催により、耐震化の重要性について普及啓発を行った。</p> <p>・市町に対して補助制度の創設及び補助率の拡充を働きかけた。(うち1市が制度創設を行い、1市が制度創設に向けた検討を開始した)</p> <p>○耐震診断が義務付けられた大規模建築物補助制度・税制の優遇・他府県の改修事例等の資料を所有者(大阪府所管)へ送付した。</p> <p><空き家対策></p> <p>市町村向けマニュアルを活用した市町村における災害時の業務円滑化の取組みを促進した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	<p>建設部(都市整備部)</p> <p>建設部(都市整備部)</p>	<p>○住宅</p> <p>①木造住宅の耐震化</p> <p>・市町村及び事業者等と連携し、所有者に対し個別訪問やDM等により直接的に働きかけるとともに、リフォームの機会を捉えた普及啓発を進める。</p> <p>②分譲マンションの耐震化</p> <p>・市町と連携し、管理組合に対してダイレクトメールや個別訪問等により耐震化を働きかけるとともに、セミナー等の開催により、耐震化の重要性について普及啓発を行う。</p> <p>・市町に対して補助制度の創設を働きかける。</p> <p>○耐震診断が義務付けられた大規模建築物</p> <p>・所管行政庁と連携し、建物所有者に対して、アンケート調査・個別訪問等を行い、耐震化の関心の高さと課題等を把握し、状況に応じて、耐震診断・改修相談窓口の案内や、耐震改修に関する説明会の開催案内、補助制度・税制優遇・耐震改修事例紹介等を行い耐震化を促進する。</p> <p><空き家対策></p> <p>災害時の業務円滑化の取組みに向けた市町村向けマニュアルについて、引き続き周知を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	III
I 14	民間ブロック塀等の安全対策	<p>○ブロック塀所有者等に対して、建築基準法の規定の遵守の周知徹底などにより、耐震化について普及啓発する。</p> <p>○民間のブロック塀等の所有者に除却費用の補助を行う市町村に対し、期限を設けて緊急に補助(H30・R1)を行い、危険なブロック塀等の除却を促進する。</p> <p>○既存の危険なブロック塀や新設するブロック塀等に対して、建築基準法に基づく指導等を行う。</p> <p>○北部地震では、ブロック塀等の転倒や倒壊が多数発生し、死傷者が出た。ブロック塀等の危険性や安全対策等について、所有者等への確実な普及啓発の強化や、所有者の負担軽減等への支援策、行政等の指導等により、総合的な安全対策を強力に進めていく。</p>	<p>・市町村と連携し、民間の危険なブロック塀等の所有者に対し、普及啓発を行うとともに、R3年度まで延長した除却補助制度により、安全対策を推進する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>・民間の危険なブロック塀等の所有者に対し、市町村と連携し、個別訪問等により安全対策の普及啓発を行った。</p> <p>・民間の危険なブロック塀の除却補助を580件実施した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	<p>建設部(都市整備部)</p> <p>建設部(都市整備部)</p>	<p>・市町村と連携し、民間の危険なブロック塀等の所有者に対し、普及啓発を行うことにより、安全対策を推進する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	I
I 15	住宅の液状化対策の促進	<p>○地震発生時に、液状化による建物被害を軽減するため、大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会に府民相談窓口を設置している。</p>	<p>・引き続き、大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、大阪建築防災センターに設置した相談窓口において、相談を実施する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、大阪建築防災センターに設置した相談窓口において、相談を実施した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	<p>危機管理室</p> <p>建設部(都市整備部)</p>	<p>・引き続き、大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、大阪建築防災センターに設置した相談窓口において、相談を実施</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	IV
I 16	的確な避難勧告等の判断・伝達支援	<p>○河川氾濫、土砂災害、高潮や津波が想定される市町村において、的確な避難勧告等の判断及び住民への情報伝達を行うためのマニュアルの策定・充実に図られるよう、情報提供を行うなど、市町村の取組みを支援する。</p> <p>○大阪府北部を震源とする地震など、度重なる災害により各市町村では、マニュアル等に基づき避難勧告、指示を行った。その際の課題や問題点について検証を行い、必要に応じマニュアルの改訂を行う。</p> <p>○各市町村の防災担当者に対する各種の防災気象情報を適切に理解・活用し、適切なタイミングでの体制強化、避難に関する判断を行うなど防災対応力の向上を図る。</p>	<p>災害対策基本法の改正を踏まえ、新たな避難情報発令基準マニュアル策定の市町村支援を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>市町村に災害対策基本法の改正に伴う避難情報発令基準マニュアルの策定について、課題を聞き取り支援を行った。また、全市町村において新たな避難情報での発令体制構築を促進した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	<p>危機管理室</p> <p>危機管理室</p>	<p>引き続き、新たな避難情報発令基準マニュアル策定について市町村支援を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	IV

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理 (PDCA) シート

【ミッション I】巨大地震や大津波から府民の命を守り、被害を軽減するための、事前予防対策と逃げる対策

- ① 概ね計画どおりに進んでいる
- ② 計画通りに進んでいない

シリアル番号	No. 重点	アクション名	内容 (新APより抜粋)	令和3年度の目標	取組み指標	令和3年度の実績	取組み指標	進捗評価	担当部署	令和4年度の実績	取組み指標	分類
I	17	地震・津波ハザードマップ等の作成 (改訂) 支援・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地震発生時に起こりうる建物倒壊、火災延焼や津波等の危険性について、住民が正確な知識・情報を持ち、的確な避難行動につながるよう、市町村に対して、各種災害に対応するハザードマップの作成・改訂を働きかける。 ○地震・津波ハザードマップを活用した防災訓練の実施を働きかける。 ○地震・津波ハザードマップを活用した府民の防災意識向上や住宅の耐震化意欲等の向上を図る。 ○西日本豪雨では、岡山県倉敷市の真備町において、洪水ハザードマップが策定されているにもかかわらず、これを知らない住民に被害が出るなど、ハザードマップ周知の重要性が再認識された。市町村に対して、各種災害に対応するハザードマップの作成・改訂及びそれを活用した避難訓練の実施について、更なる働きかけを行う。 	様々な啓発ツールを用い、継続的にハザードマップの有効性を伝え、府民の適切な避難行動につながるよう働きかける。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	様々な啓発ツール (防災講演、防災ツイッター、府のホームページ等) を用い、継続的にハザードマップの有効性を伝え、府民の適切な避難行動につながるよう働きかけた。	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室 建築部 (都市整備部) 危機管理室 建築部 (都市整備部)	様々な啓発ツール (防災講演、防災ツイッター、府のホームページ等) を用い、継続的にハザードマップの有効性を伝え、府民の適切な避難行動につながるよう働きかける。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	IV
I	18	堤外地の事業所の津波避難対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○津波発生時に、堤外地にある事業所関係者が迅速に避難できるよう、津波より浸水が想定される事業所等に対し、津波避難計画の作成や避難訓練の実施を働きかける。 	津波避難計画に基づく訓練の実施を働きかける。	堤外地の事業者を含む津波避難訓練を実施	沿岸市町に対し、堤外地を含んだ総合防災訓練の実施を働きかけた結果、高石市、岸和田市の2市で訓練を実施した。	取組み指標は左記のとおり	①	大阪港湾局	津波避難計画に基づく訓練の実施を働きかける。	堤外地の事業者を含む津波避難訓練を実施	IV
I	19	沿岸漁村地域における防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ○地震発生時に、沿岸漁村地域における人的被害や火災被害を軽減するため、集中取組期間中に、住民が広域避難を行うための一時避難地となる広場等や耐震性防火水槽を整備するとともに、一時避難地を活用した避難訓練の実施を継続して働きかける。 	コロナ対策を踏まえた、一時避難地を活用した避難訓練の実施を継続して働きかける。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	避難訓練実施の働きかけ等は新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ見送ったものの、泉佐野市の防潮施設等操作訓練において、向市等と連携し、事前調整や訓練当日の協力等を行った。	取組み実績は左記のとおり	①	環境農林水産部	コロナ対策を踏まえた、一時避難地を活用した避難訓練の実施を継続して働きかける。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	II
I	20	船舶の津波対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○港内に停泊中の船舶等の津波被害の軽減を図るため、集中取組期間中に船舶の動揺シミュレーションの結果等を踏まえ、船舶の港外避難や避難できなかった場合の係留強化の手順などを関係機関とともに検討することで、民間事業者に対しこれをとりまとめた対応マニュアル策定を支援する。また、関係機関と連携した訓練に参画する。 	年1回の関係機関と連携した訓練に参画する。	年1回の訓練に参画	年1回の関係機関と連携した訓練に参画した。	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室 大阪港湾局	年1回の関係機関と連携した訓練に参画する。	年1回の訓練に参画	IV
I	21	石油コンビナート防災対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府石油コンビナート等防災計画」に基づき、ハード・ソフト対策が進むよう、事業者への働きかけ・必要な支援を行う。 <ハード対策例> <ul style="list-style-type: none"> ○油類流出抑制のための緊急遮断弁の設置 ○危険物タンクの津波による移動抑制のための管理油高 (下限) の見直し ○泡消火薬剤の計画的な備蓄 など <ソフト対策例> <ul style="list-style-type: none"> ○津波避難計画の作成・見直し ○防災訓練の充実 ○津波避難情報の提供 など ○被災した特定事業者から、被害の報告が得られなかったため、連絡体制の再度の周知徹底を図る。 ○大阪府石油コンビナート等防災計画に、台風の高潮、強風による災害について、情報収集、応急活動の具体的方法を定めていなかったため、地域防災計画に基づく対応とも連携した情報収集、応急活動等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定事業者による対策計画の進行管理 ・第2期対策計画 (H30～R2) の実績をとりまとめるとともに、第3期対策計画 (R3～R5) の実施計画書をとりまとめ公表する。 ・第3期対策計画に基づき、緊急遮断弁の設置及びその代替措置、重要施設等の浸水対策、津波避難計画の見直しなどの取組みを促進する。 ○津波避難に関する啓発 ・特定事業者以外の事業者が津波避難計画を作成できるよう、津波避難に関する啓発資料の作成・送付等を行う。 ○泡消火薬剤の計画的な更新に取り組む。 ○高石大橋のアクセス情報提供に係る周知・広報の実施 ○関係機関、特定事業者と連携した防災訓練の実施 	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<ul style="list-style-type: none"> ○特定事業者による対策計画の進行管理 ・第2期対策計画 (H30～R2) の実績及び第3期対策計画 (R3～R5) の実施計画を公表した。 ・特定事業者に対し、小規模タンクの漂流対策に係る国の検討状況等の情報提供を行った。 ・府内特別防災区域の協議会や検討部会の意見等を元に、防災・減災に係る事例の共有・活用の仕組みをより良くするための工夫を行った。 ○津波避難に関する啓発 ・事業者向けアンケートを避難計画の作成状況 (既作成と未作成) に分けて実施 (啓発資料同封)。計画策定に参考となる避難場所情報を追加し、未作成事業者の津波への備え (軽易な計画策定) を促す内容とした。 ○泡消火薬剤を6キロリットル購入した。 ○高石大橋のアクセス情報システムの運営管理と、上記津波避難に関する啓発資料にシステム紹介を掲載し、周知、広報を行った。 ○関係機関、特定事業者とウエブ会議システムを併用した初動対応訓練を実施した。 ○岬地区の指定解除、大阪港湾局の設置、特定事業所の設置や特定事業所の災害対策の進捗を踏まえた大阪府石油コンビナート等防災計画の改正を行った。 	取組実績は左記のとおり	①	危機管理室	<ul style="list-style-type: none"> ○特定事業者による対策計画の進行管理 ・第3期対策計画 (R3～R5) のR3年度実績を取りまとめ、公表する。 ・第3期対策計画に基づき、緊急遮断弁の設置及びその代替措置、重要施設等の浸水対策、津波避難計画の見直しなどの取組みを促進する。 ・特定事業者、協議会、検討部会員の意見等を踏まえ、防災・減災に係る事例の共有・活用の仕組みをより良いものとする。 ○津波避難に関する啓発 ・特定事業者以外の事業者が津波避難計画を作成できるよう、津波避難に関する啓発資料の作成・送付等を行う。 ○泡消火薬剤の計画的な更新に取り組む。 ○高石大橋のアクセス情報提供に係る周知・広報の実施 ○関係機関、特定事業者と連携した防災訓練の実施 	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	IV
I	22	地域防災力強化に向けた自主防災組織の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力の向上に向け、自主防災組織のリーダー育成研修等を市町村と連携して、津波浸水想定区域にある、すべての自主防災組織のリーダーが研修を受講する機会を設ける他、地域の自主防災組織の中核となる人材の育成に努める。 ○先行取組として、H26年度からの3年間で、沿岸市町が行う自主防災組織への災害時避難用資機材の配備を支援する。 ○自主防災組織による避難所運営の仕組みが未整備であったため、市職員が長期にわたり運営に従事したことから、他の災害対応業務要員が不足する事態が生じた。また、高齢化により、従来のような「共助」の仕組みが機能しないことが考えられる。避難所運営など共助の取組みを推進するため、企業、NPO、ボランティアや消防団、自主防災組織等との連携促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村との共催により自主防災組織リーダー育成研修を府内8カ所で開催し、自主防災組織の中核を担う人材の育成及び資質向上を図ることを目的に、リーダーの育成を支援する。 	①左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	例年8会場で開催していた自主防災組織リーダー育成研修は、コロナ禍のため、地域 (ブロック) 毎での開催判断により、大阪市地域・北河内地域のみで開催となった。 ※研修動画と講義テキストを府ホームページに掲載し府内市町村に周知を行った。	受講者55名	①	危機管理室 危機管理室	市町村との共催により自主防災組織リーダー育成研修を府内8カ所で開催し、自主防災組織の中核を担う人材の育成及び資質向上を図ることを目的に、リーダーの育成を支援する。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	II
I	23	地域防災力強化に向けた消防団の活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団が、災害時の避難誘導、救助活動等の役割を一層果たせるよう、先行取組として、平成26年度からの3年間で、消防団の救急救助等のための装備の整備補助等により、地域防災力の強化につながる消防団組織の活動強化を支援する。また、平成29年度以降は、地域防災基金を活用して大阪府消防大会に出場する消防団の訓練資機材整備補助を行い、消防団活動を支援する。 ○あわせて、地域防災力の強化に向けた先行取組として、府立消防学校における中堅幹部団員の教育訓練内容の改訂に取り組みしており、平成26年度に試行実施、平成27年度から本格実施する。 ○また、全ての市町村で消防団と住民・自主防災組織が連携した地域防災訓練が行われるように働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域防災基金の活用による消防団訓練活動の充実 ②消防学校における教育訓練の実施 ③消防団と住民・自主防災組織が連携した地域防災訓練の継続的実施に向けた働きかけ ④消防団の充実強化に向けた新たな取組み 	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<ul style="list-style-type: none"> ①全国消防操法大会出場団体に、消防団訓練活動の充実を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止された。 ②消防学校における教育訓練を実施した。 ○「基礎教育」……316名 ○「幹部科初級」……105名 ○「幹部科現場指揮過程」……53名 ③消防団と住民・自主防災組織が連携した地域防災訓練が各市町村で実施された。 ④消防団員の報酬等の処遇改善に向けた助言・働きかけ (市町村条例改正) ⑤令和3年度大阪府消防関係者合同研修会で総務省消防庁国民保護・防災部地域防災室長を招き、「今後の消防団の充実強化に向けた取組みについて」の講演内容を府内消防関係者と共有し、消防団に関するアンケート調査を実施した。(出席者数8名) ⑥令和3年度の新規事業である大阪府消防団充実強化研究会の取組みの一環として、「守る。私の街～新たな消防団の担い手を求めて～」と題したイベント (Youtubeライブ配信) を開催。今年度は全国的な課題である「消防団員の確保」をテーマに掲げ、消防団消防団等充実強化アドバイザーのご講演や府内消防団の確保の取組事例を府内消防関係者と共有した。 ⑦大阪府消防協会から府内消防団へ消防団活動に対する助成を行った。 	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室	<ul style="list-style-type: none"> ①地域防災基金の活用による消防団訓練活動の充実 ②消防学校における教育訓練の実施 ③消防団と住民・自主防災組織が連携した地域防災訓練の継続的実施に向けた働きかけ ④消防団の充実強化に向けた新たな取組み (大阪府消防団充実強化研究会等) 	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	IV
I	24	地域防災力強化に向けた女性消防団員の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団において、今後より大きな役割が期待される女性消防団員の活動支援に向け、H27年度からの3年間 (集中取組期間中) に、女性が扱いやすい資機材の整備補助や救命処置等の能力向上のための講習等を実施する。 ○また、H29年度以降は、地域防災基金を活用して全国女性消防操法大会に出場する女性消防団員の訓練資機材整備補助を行い、その活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①女性消防団連絡会議等を開催し、女性消防団員の活性化 ②消防庁の事業活用などによる訓練活動の充実 	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<ul style="list-style-type: none"> ①女性消防団員研修会での取組みを通じて、府内市町村において女性消防団員を初めて所属した消防団があった。また、女性団員が各種活動を行うようになったなど女性団員の増加・活性化を図った。 ・富田林市消防団において、女性消防団員の確保等に積極的に取り組まれた結果、9名の女性団員が新たに加入 (総務大臣感謝状贈呈) ②大阪府消防協会から女性消防団員を採用している団体に、消防団員の活動支援として助成した。 	女性消防団員：R2.4.1 261人→R3.4.1 260人 (対前年比：▲1人) 女性団員を採用している市町村数：R2.4.1 24市町→R3.4.1 25市町 (対前年比：+1団体)	①	危機管理室	<ul style="list-style-type: none"> ①女性消防団連絡会議等を開催し、女性消防団員の活性化 ②消防庁の事業活用などによる訓練活動の充実 	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	III
I	25	地域防災力の強化に向けた消防団に対する府民理解・連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団に対する府民理解を促進するため、H27年度からの3年間 (集中取組期間中) に、消防団活動のPR (映像制作やポスターコンクール) 等の普及啓発・理解促進事業を実施するとともに、市町村と連携して消防団への加入促進を働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ①消防団活動への府民理解の促進 ②市町村に対する消防団員の確保及び処遇改善に向けた働きかけ 	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年1月から3月までの期間「消防団員加入促進キャンペーン」として、府内の商業施設、鉄道会社、病院等と連携し、広報展開した。消防団への入団促進に係る消防団発行のポスター・リーフレット等の掲示やHP・SNS等の広報媒体活用による府民への理解促進を図った。 ②令和3年度大阪府消防関係者合同研修会に出席された府内消防関係者の方に消防団員の確保につながる広報に関するアンケート調査を実施した。 	府内消防団員約10,000人を維持。R3.4.1 10,259人	①	危機管理室	<ul style="list-style-type: none"> ①消防団活動への府民理解の促進 ②大阪府消防団充実強化研究会で「消防団PR活動」に関する課題を抽出し、消防団の充実強化策を協議 	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	III
I	26	地域防災力強化に向けた水防団組織の活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ○風水害への対応をはじめ、地域の防災に大きな役割を果たしている水防団が津波等の水防活動を円滑に行えるよう、資機材の充実を図るなど、水防団組織の活動強化を支援するとともに、市町村と連携して、加入促進を働きかける。 ○また、全ての水防団で住民・自主防災組織と連携の下、地域防災訓練が行われるように働きかける。 	水防団等と連携した津波防御施設等の閉鎖訓練・操作確認等の実施	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	水防団等と連携し防潮扉点検操作訓練を実施 (1回)	取組み実績は左記のとおり	①	都市整備部	水防団等と連携した津波防御施設等の閉鎖訓練・操作確認等の実施 (1回)	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	IV
I	27	津波防御施設の閉鎖体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○津波による浸水を防ぐとともに、津波防御施設 (水門・陸開等) の操作に従事する現場操作員の安全を確保するため、沿岸市町と連携した訓練の実施により、操作の確実性・迅速性の向上を図り、あわせて操作・退避ルールが実態に即したものとなっているが検証を行う等、津波防御施設の閉鎖体制の充実を図る。 	市町村と連携した訓練の実施及び操作・退避ルールの充実	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	市町村と連携した訓練を実施し操作・退避ルールの検証を行った。	訓練の実施	①	都市整備部 大阪港湾局	引き続き、市町村と連携した訓練の実施及び操作・退避ルールの充実	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	II

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理 (PDCA) シート

【ミッション I】巨大地震や大津波から府民の命を守り、被害を軽減するための、事前予防対策と逃げる対策

- ① 概ね計画どおりに進んでいる
- ② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内容 (新APより抜粋)	令和3年度の目標	取組み指標	令和3年度の実績		進捗評価	担当部署	令和4年度の実績		分類								
					取組み指標	取組み実績			取組み指標	取組み実績									
I 28	学校における防災教育の徹底と避難体制の確保	<p>○児童・生徒が自ら命を守る行動をとることができるよう、先行取組として、「学校における防災教育の手引き」を改訂し、府立学校及び市町村立学校において、発達段階に応じた総合的な防災教育の実施及び充実に努めている。</p> <p>○引き続き、集中取組期間中に、府立学校において地域の実態に応じ、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練及び防災教育を実施するとともに、市町村立学校についても、市町村教育委員会に実施を働きかける。</p> <p>○とりわけ、津波浸水想定区域にある府立学校においては、各校が策定した「津波発生時対応シミュレーション」を活用し、避難訓練を実施するとともに、同地域内の市町立学校についても該当市町教育委員会に実施を働きかける。</p> <p>○私立学校については、府の取組みを積極的に情報提供し、私学の自主性を活かした防災教育の取組みの徹底を働きかける。</p> <p>○大規模な災害の発生時に府立学校において、一定期間、避難所運営の協力を可能な限り行うことが想定されるため、各市町村の危機管理部門と連携して作成した大規模災害時初期対応マニュアルについて、定期的に見直し、改善を図る。</p> <p>○大規模災害時初期対応マニュアルについては、各学校において、今後も、各市町村の危機管理部門と連携し、マニュアルを定期的に見直し、その内容の改善を図る。</p> <p>□今回の地震で、交通途絶により登校できなかった児童生徒に対する安否確認について、電話等がつかないに終わったこともあり、すべてを確認するのに夕方までかかったケースもあった。安否確認や情報伝達に SNS 等を活用するなど、災害時に有効に利用できる連絡方法について研究していく。</p>	<p>○全府立学校において地域の実態に応じた避難訓練の実施及び市町村立学校、私立学校において避難訓練の実施等の防災教育の取組みの徹底</p> <p>○私立学校については、引き続き、私学の自主性を活かした防災教育の取組みの徹底を働きかける。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>府立</td> <td>196/196</td> </tr> <tr> <td>市立</td> <td>598/598</td> </tr> <tr> <td>町立</td> <td>286/286</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>3/3</td> </tr> </table>	府立	196/196	市立	598/598	町立	286/286	私立	3/3	<p>○府立学校及び市町村立学校における訓練実績</p> <p>○令和3年6月、水防法及び土砂災害防止法の改正に伴い、市町村教育委員会及び府立学校に対して、「学校における避難確保計画作成の徹底及び避難の実効性の確保について」を通知した。</p> <p>○私立学校については、私立学校長会等で私学の自主性を活かした防災教育の取組みの徹底について働きかけた。</p> <p>○教職員向け研修や、市町村教育委員会担当指導主事の会議において、「学校における防災教育の手引き 改訂2版補訂版」の活用を促した。</p>	①	教育庁	<p>○全府立学校において地域の実態に応じた避難訓練の実施及び市町村立学校、私立学校において避難訓練の実施等の防災教育の取組みの徹底</p> <p>○私立学校については、引き続き、私学の自主性を活かした防災教育の取組みの徹底を働きかける。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	I
府立	196/196																		
市立	598/598																		
町立	286/286																		
私立	3/3																		
I 29	府民の防災意識の啓発	<p>○府民の防災意識の向上を図るため、地震発生時に府民一人ひとりが自ら命を守る行動「自助」をとるとともに、自身の安全を確保の上で地域での「共助」による防災活動が取り組めるよう、熊本地震の教訓なども加え、防災に関する講習会や府のホームページ等により広報を実施する。</p> <p>○また、府民の自助・共助の取組みを促進するため、効果的な方策を検討する。</p> <p>・府民の防災意識は高まってきているが、災害への備えなど、行動に結びついていないため、繰り返し継続した啓発活動の実施。</p>	<p>①防災講演会を実施する。防災啓発の動画を必要に応じて更新し、引き続き配信を行う。</p> <p>②府のホームページ等の広報内容の点検・充実を図る。</p> <p>③包括連携協定企業等と連携した啓発活動を実施する。</p> <p>④平常時から「防災Twitter」による啓発を実施する。</p> <p>⑤防災学習教材等の充実を図る。</p> <p>⑥TwitterなどのSNSを活用した防災啓発をし、一斉帰宅抑制の啓発動画のPRを実施する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>府民の防災意識の向上を図り、自助・共助の取組みを促進するため、繰り返し継続した防災啓発活動として、下記の取組みを実施した。</p> <p>①防災講演会の動画を更新し、配信を行った。</p> <p>②府民向け防災セミナーや防災防災総展、震災対策技術展など、防災啓発イベント等の状況の点検・充実を図った。</p> <p>③協定企業4社と連携した啓発活動4回、他にラジオ出演4回を実施した。</p> <p>④平常時から「防災Twitter」による啓発を実施（防災Twitter-167回）した。</p> <p>⑤防災学習教材等の充実を図った。DVD 55団体 127本(R4.3.25現在)</p> <p>⑥Twitter、防災イベントでのチラシ配布、民間企業のデジタルサイネージ等を活用し、PRを実施した。</p>	①	危機管理室	<p>①防災講演会を実施する。防災啓発の動画を必要に応じて更新し、引き続き配信を行う。</p> <p>②府のホームページ等の広報内容の点検・充実を図る。</p> <p>③包括連携協定企業等と連携した啓発活動を実施する。</p> <p>④平常時から「防災Twitter」による啓発を実施する。</p> <p>⑤防災学習教材等の充実を図る。</p> <p>⑥TwitterなどのSNSを活用した防災啓発をし、一斉帰宅抑制の啓発動画のPRを実施する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 30	津波・高潮ステーションの利活用	<p>○津波・高潮災害に関する府民への普及啓発拠点として整備した「津波・高潮ステーション」を活用し、府民の防災意識の向上を図るため、関係機関と連携したイベントの開催、民間等と連携したコンテンツの充実を図る等、災害への備えについてさらに普及啓発に取り組む。</p>	<p>①関係機関と連携した小中学校への普及啓発の取組の充実</p> <p>②民間等と連携したコンテンツの充実や広報活動の実施</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>①普及啓発活動</p> <p>・河川環境学習を実施(1回)</p> <p>・府内浸水地域小中学校への来館PR資料の送付</p> <p>②広報およびコンテンツの充実</p> <p>新聞、雑誌、教科書、テレビ等で津波・高潮ステーションの紹介</p> <p>HPの閲覧数が増加していることから、施設を訪れなくても学べるようにダイナミックの映像を更新</p>	①	都市整備部	<p>①関係機関と連携した小中学校への普及啓発の取組の充実</p> <p>②イベント等を通じて防災啓発活動の実施</p> <p>③民間等と連携したコンテンツの充実や広報活動の実施</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 31	防災情報の収集・伝達機能の充実	<p>○地震発生時に、防災情報を迅速かつ的確に収集し、初動期における応急対策を適切に行うため、大阪府防災情報システムを運用するとともに、機能の充実を図っていく。</p> <p>○あわせて、おおさか防災ネットを活用するとともに、SNS等の府民からの情報の活用方策を検討する等、情報収集手段の多重化に取り組むことにより、防災情報の収集・伝達体制の充実を図る。</p> <p>○南海トラフ地震では通話ができないことも想定され、SNS等のツールを利用して情報収集することが大切である。また、「おおさか防災ネット」は災害に関するあらゆる情報が網羅されており、実際に府民の方が欲しい情報を探してもなかなか見つかることができないとの声があった。災害時の行政間、住民等への情報発信方法の検討や見せ方の改善を行う。</p>	<p>○大阪北部を震源とする地震、台風第21号などの災害や府内市町村からの意見を踏まえ、R4年度にリニューアルする次期防災情報システムの構築を行う。</p> <p>○R4年度の次期防災情報システムのリニューアルに向け、SNS等を活用した情報収集ツールのテスト検証を引き続き検討する。</p> <p>○状況に応じ、おおさか防災ネットのポータルサイトの画面を見やすくするため、改善を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>○令和3年度中に実施した、市町村向け説明会等で収集した市町村からの意見を踏まえ、R4年度にリニューアルする次期防災情報システムをリリースした。</p> <p>○リリースした次期防災情報システムにSNS等を活用した情報収集ツールとの連携を含めた。</p> <p>○職員用モバイルアプリを導入し、現場の被害状況等を写真で共有できるようにした。</p> <p>○おおさか防災ネットのポータルサイトの画面を見やすくするため、一部改善を行った。</p>	①	危機管理室	<p>○稼働開始している防災情報システムについて、運用状況に応じて、システムの改善を検討し、より運用しやすいシステムを目指す。</p> <p>○状況に応じ、おおさか防災ネットのポータルサイトの画面を見やすくするため、改善を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 32	メディアとの連携強化	<p>○地震発生時に、防災情報を迅速かつ的確に収集し、府民に正確に伝えるため、関西のライフライン事業者、地方公共団体、報道機関、有識者等により構成されている「かんさい生活情報ネットワーク」のさらなる活用を図るとともに、Lアラートとの連携強化等により、メディアとの連携体制の充実強化を図る。</p>	<p>○国における「今後のLアラートの在り方検討会」の報告を踏まえ、引き続きLアラートの地図化や、ライフライン事業者（電力や鉄道分野等）によるLアラート発信について、検討を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>○国における「今後のLアラートの在り方検討会」の報告を踏まえ、Lアラート情報の発信について、検討を行った。</p>	①	危機管理室	<p>○国における「今後のLアラートの在り方検討会」の報告を踏まえ、引き続きLアラートの地図化や、ライフライン事業者（電力や鉄道分野等）によるLアラート発信について、検討を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 33	ライフライン事業者等との連携推進	<p>○平成30年台風第21号では、暴風雨による飛来物や電柱等の倒壊により府内広域に停電が発生した。電力事業者のHPシステム障害や、コールセンターに電話が繋がらず、停電に関する情報提供が停止状態となり、住民から市町村へ停電の問い合わせが集中し本来の台風対応に支障が生じた。自治体に対する情報提供の在り方について、電力事業者と協議を進める。</p>	R2年度にて対策完了	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	R2年度にて対策完了	①	危機管理室 都市整備部	R2年度にて対策完了	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 34	津波防災情報システムの整備・運用による津波情報の確実・迅速な伝達	<p>○地震発生時に、津波から迅速に避難することができるよう、港湾、漁港、河川の親水緑地など、不特定多数が利用するエリアを対象に、津波情報伝達施設（スピーカー）をH28年度中に整備し、沿岸市町における確実・迅速な津波情報の伝達につなげる。</p>	<p>津波情報の伝達が確実・迅速に行われるよう、定期点検を実施するなど、適切な運用を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>津波情報の伝達が確実・迅速に行われるよう、定期点検を実施するなど、適切な運用を図った。</p>	①	環境農林水産部 都市整備部 大阪港湾局	<p>津波情報の伝達が確実・迅速に行われるよう、定期点検を実施するなど、適切な運用を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 35	大阪880万人訓練の充実	<p>○地震発生時に、府民等が津波を含め、さまざまな自然災害から迅速に「逃げる」ことで命を守ることができるよう、「大阪880万人訓練（災害伝達訓練）」の実施とその検証を毎年行い、検証結果を踏まえて、訓練のさらなる充実を図り、的確な避難行動につなげる。</p> <p>○例年、訓練に参加した割合が2割程度であり、一人でも多く参加してもらえよう取組みを行う。</p>	<p>①コロナ禍における感染症対策を意識した訓練の継続</p> <p>② SNS 等を活用したさらなる訓練参加への呼びかけの促進</p> <p>③訓練の円滑な実施のため、広報媒体を効果的に活用した事前周知の徹底</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>①訓練参加者に対する感染症対策を徹底した訓練等、できる範囲での訓練の呼びかけを実施</p> <p>②大阪府 SNS、防災 Twitter を活用した訓練情報の発信を実施</p> <p>③連携企業とのタイムアップポスターリーフレットの作成のほか、デジタルサイネージを活用した広報等、企業や団体等への広報協力依頼を推進した。また、府政だよりや SNS による発信を行うなど、様々な媒体を活用した事前周知を推進した</p>	①	危機管理室	<p>①訓練参加・協力企業等の拡大を目指す周知活動の推進</p> <p>②訓練認知度及び訓練参加者数の更なる向上</p> <p>③様々な媒体を活用した効果的な訓練情報の発信</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II									
I 36	「逃げる」防災訓練等の充実	<p>○地震発生時に、府民等が津波を含め、さまざまな自然災害から迅速に「逃げる」ことで命を守ることができるよう、国・市町村や防災関係機関等と連携し、防災訓練や防災イベントを充実し、府民の防災意識の向上を図る。</p>	<p>①近畿府県及び国と連携した総合訓練の実施</p> <p>②市町村や防災関係機関等と連携した訓練の実施</p> <p>③市町村や防災関係機関等と協力した各種防災イベントの実施</p>	<p>①年3回以上</p> <p>②年2回以上</p> <p>③左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>①近畿府県及び国と連携した総合訓練の実施</p> <p>②市町村や防災関係機関等と連携した訓練の実施</p> <p>③市町村や防災関係機関等と協力した各種防災イベントを実施した。</p>	①	危機管理室 都市整備部	<p>①②引き続き、国や近畿府県、市町村と連携した訓練に取り組む</p> <p>③市町村や防災関係機関等と協力した各種防災イベントの実施</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	I									
I 37	「避難行動要支援者」支援の充実	<p>○地域の高齢者、障がい者等の避難行動要支援者に対する情報伝達体制や避難支援・安否確認体制の整備が図られるよう、その方策を市町村とともに検討の上、全市町村において、「避難行動要支援者支援プラン」の策定及び避難行動要支援者名簿の作成が完了するよう支援する。</p> <p>○市町村における避難行動要支援者名簿の更新や活用を働きかけるとともに、個別計画の策定など避難行動要支援者の支援体制の確立が図られるよう支援する。</p> <p>○大阪府北部を震源とする地震では、名簿情報の提供について、避難行動要支援者の同意が得られていない、また、市町と避難支援等関係者との間で安否確認の認識に相違があり、確認に時間を要した。避難行動要支援者名簿の更新と活用にかかる取組みを推進する。</p> <p>○個別計画の策定も含め、避難行動要支援者の支援体制を確立する。</p>	<p>○令和3年度の国の個別避難計画作成モデル事業を活用しながら、市町村における個別避難計画作成を支援していく。</p> <p>○令和3年度の国の個別避難計画作成モデル事業において、個別避難計画作成を支援する専門家派遣などを盛り込んだ市町村の提案を提出し、採択された市町村を支援していくなど、国モデル事業等を活用しながら、市町村における個別避難計画作成に向けた支援を推進していく。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>○ 部局長等を対象とした個別避難計画作成に係る研修実施（1回）</p> <p>○ 高齢者や障がい者等を含む地域の方々の個別避難計画と避難行動を時間軸に沿って整理する「コミュニケーションタイムライン」の連携に関する説明会の実施（1回）</p> <p>○ 個別避難計画作成関係者を対象とした研修実施（2回）</p> <p>○ 自主防災組織リーダー育成研修において、避難行動要支援者の支援に関する講義や避難支援に係る実技を実施（2回）</p>	①	危機管理室 福祉部	<p>○以下の研修を実施するなどして、市町村における個別避難計画作成を支援する。</p> <p>・部局長等を対象とした個別避難計画作成に係る研修実施</p> <p>・計画作成手法の習得等を目的とした市町村及び作成関係者（福祉専門職、防災関係者等）を対象とする研修会の実施</p> <p>・要支援者の知識や支援技能の習得等を目的とした自主防災組織を対象とする研修会の実施</p> <p>・計画作成に係る全国的な先進事例等の共有を目的とした市町村を対象とする研</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	IV									

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理 (PDCA) シート

【ミッション I】 巨大地震や大津波から府民の命を守り、被害を軽減するための、事前予防対策と逃げる対策

- ① 概ね計画どおりに進んでいる
- ② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内容 (新APより抜粋)	令和3年度の目標	取組み指標	令和3年度の実績		進捗評価	担当部署	令和4年度の実績		分類
					取組み指標	取組み実績			取組み指標	取組み実績	
I 38	医療施設の避難体制の確保	<p>○地震等の大規模災害時に、入院患者や施設利用者等が、津波等から迅速かつ円滑に避難できるよう、津波等の被害を想定した災害対策マニュアルの作成と避難訓練の実施を医療施設に働きかける。特に、先進事例の紹介などにより、災害拠点病院のBCP策定をサポートする。</p> <p>○また、市町村からの報告、広域災害・救急医療情報システム (EMIS) 及び大阪府防災行政無線等を用いて、医療機関の被災状況や患者受け入れ情報を一元的に把握し、速やかに市町村など関係機関及び府民に提供するための情報収集・伝達体制の充実を図る。</p> <p>○台風による停電が長期化したことから、医療施設の業務継続計画 (BCP) の重要性が再認識された。国の手引書等の周知を図りながら、全病院でBCP策定や見直しが進むよう働きかけを行う。</p>	<p>引き続き、災害情報入力訓練を定期的に実施し、府内病院が災害発生時に迅速な院内災害情報収集及び被害状況の発信を行えるよう、意識の醸成を図る。</p> <p>救急告示説明会や保健所の立ち入り調査時における説明、また、民間会社と共同でセミナーを通じてBCP策定の重要性を周知・啓発する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>新型コロナの影響で大規模な入力訓練はできなかったが、平時の施設入力内容 (非常用電源装置等のインフラの整備状況) の入力を府内の病院に促し、平時からシステムについて意識してもらうよう醸成を図った。</p> <p>BCPのマニュアル (案) を作成し、各病院に送付しBCPを策定するよう周知。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	健康医療部 健康医療部	<p>医療機関等に入力情報訓練を実施し、入力に関する知識の向上を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	IV
									<p>引き続き、災害情報入力訓練を定期的に実施し、府内病院が災害発生時の迅速な災害情報の伝達が行えるよう、意識の醸成を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	
I 39	社会福祉施設の避難体制の確保	<p>○社会福祉施設入所者や通所サービス等の施設利用者が、津波から迅速かつ円滑に避難できるよう、津波被害を想定した災害対策マニュアルの作成と避難訓練の実施を津波浸水想定区域内の社会福祉施設及びサービス提供事業所に働きかける。</p> <p>○また、社会福祉施設が万一、被災した場合に、その入所者や利用者の処遇を確保できるよう、府社会福祉協議会マニュアルに基づく社会福祉施設間における連携が強化されるよう支援する。</p> <p>○平成30年台風第21号による停電等の被害の際における社会福祉施設の利用者支援を確保するための方策に課題があった。施設の防災力強化のため、社会福祉施設間における連携強化を進めるとともに、BCP (事業継続計画) の策定等を進める。</p>	<p>津波被害を想定したマニュアル、施設間応援協定、BCPの策定等を含む災害対応について、社会福祉施設の集団指導等において啓発を実施する。</p> <p>また、引き続き、高齢者施設における自家発電機等にかかる費用の一部補助を実施する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>社会福祉施設の集団指導等において、津波被害を想定したマニュアル、施設間応援協定、BCPの策定等を含む災害対応について、施設管理者・市町村担当者等へ啓発した。</p> <p>高齢者施設における自家発電機等にかかる費用の一部補助を14件実施した。</p> <p>介護施設等における防災リーダー養成等支援業務として、リスクマネジメントに精通した業者に委託し、BCP策定研修を8回実施した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	福祉部 福祉部	<p>津波被害を想定したマニュアル、施設間応援協定、BCPの策定等を含む災害対応について、社会福祉施設の集団指導等において啓発を実施する。</p> <p>引き続き、高齢者施設における自家発電機等にかかる費用の一部補助を実施する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	IV
									<p>介護施設等における防災リーダー養成等支援業務として、リスクマネジメントに精通した業者に委託し、BCP策定研修を10回実施する予定。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	
I 40	在住外国人への情報発信充実	<p>○地震発生時に、在住外国人の安全を確保するため、集中取組期間中に、在住外国人にわかりやすい各種バグドマップや防災の手引き等の多言語化等の充実、在住外国人への配付や市町村ホームページでの掲載等を市町村に働きかける。</p> <p>○大阪府北部を震源とする地震の際、在住外国人に対して、情報発信等を行ったが、十分に情報が伝わったかどうか不明であったため、関係機関と連携し、多言語による情報発信の実施体制を検討する。</p> <p>○さらに外国人旅行者等に向けたプッシュ型の情報発信に関する効果的な手法等の検討を行う。</p> <p>○災害時多言語ボランティアの拡充を図る。</p>	<p>○引き続き、避難レベルについて、英語と中国語に対応した配布用チラシにて在住外国人に周知を図るよう市町村に働きかけを行う。</p> <p>○ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き契約</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>内閣府が作成した「新たな避難情報に関するポスター・チラシの外国語版 (14言語)」について、大阪府のホームページに掲載し市町村に在住外国人に周知を図るよう働きかけを行った。</p> <p>○おおさか防災ネットのリニューアルに伴い、日本語を含む14言語対応とした。また、防災情報メールについても14言語対応とした。</p> <p>○ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き契約</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	危機管理室 府民文化部 危機管理室 府民文化部	<p>引き続き、新たな避難情報に関するポスター・チラシの外国語版について、在住外国人に周知を図るよう市町村に働きかけを行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II
									<p>○ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き契約</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	
I 41	外国人旅行者の安全確保	<p>○地震発生時に、大阪に観光等で来訪している外国人がその安全を確保できるよう、集中取組期間中に、滞在外国人が地震発生時に身の安全を守る上で必要な、情報の提供や対応方法等について、市町村や関係団体とともに検討を行い、順次、対策を実施する。</p> <p>○訪日外国人に対する情報提供に際し、国をはじめとする各関係機関との連携が図られず、必要とする情報が発信できなかったことから、関係機関と連携した多言語による情報発信の実施体制を検討する。</p> <p>○関係機関が連携し、多言語による情報発信の実施体制を検討する。</p> <p>○さらに外国人旅行者に向けたプッシュ型の情報発信に関する効果的な手法等の検討する。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症に係る状況等を踏まえて、外国人の受診可能な医療機関の位置情報の提供を行う。</p> <p>・「Osaka Safe Travels」の広報フライヤーを作成し、宿泊施設等において広く周知を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>○GPSを活用して、外国人が受診可能な医療機関までのルート検索の機能を追加した。</p> <p>○宿泊税収入減少に伴う事業の精査により実施を見送った。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	危機管理室 府民文化部 危機管理室 府民文化部	<p>○「Osaka Safe Travels」の管理・運用を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	II
									<p>○「Osaka Safe Travels」の広報カード等を活用し、市町村等と連携し、外国人を中心にPRを実施</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	
I 42	文化財所有者・管理者の防災意識の啓発	<p>○文化財の所有者及び管理者の防災意識を啓発するため、文化財耐震診断や文化財保存活用計画の策定を働きかける。また、消火栓等の設置・改修や消火・避難訓練等の実施を働きかける。</p> <p>○また、地震発生時に人的被害を軽減するため、市町村及び文化財所有者に対して、地震発生時の情報伝達や避難誘導に取り組みよう働きかける。</p> <p>・文化財の中でも特に建造物の被害が多く見られ、耐震対策の重要性が改めて浮き彫りとなったため、耐震診断や対策の方法というハード面、適切な活用方法等のソフト面の両面から耐震対策を検討していく。</p>	<p>文化財の所有者等に、文化財耐震対策の実施、保存活用計画の策定、消火栓等の設置・改修、文化財防火デー等における消火・避難訓練等の実施について働きかけを行う。国指定文化財について防災設備の設置状況にかかる現地調査を予定。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>○市町村の文化財行政職員に対する研修会において、文化庁・消防庁より発出された通知文に基づき、文化財の耐震・防災対策の必要性を周知した。そのうえで文化財の所有者等に対して文化財耐震対策の実施、保存活用計画の策定、消火栓等の設置・改修、文化財防火デー等における消火・避難訓練等の実施を推進するよう伝達をした。</p> <p>○国指定文化財について防災設備の設置状況にかかる現地調査を行った。(7カ所)</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	教育庁 教育庁	<p>文化財の所有者等に、文化財耐震対策の実施、保存活用計画の策定、消火栓等の設置・改修、文化財防火デー等における消火・避難訓練等の実施について働きかけを行う。国指定文化財について防災設備の設置状況にかかる現地調査を予定。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	IV
									<p>文化財の所有者等に、文化財耐震対策の実施、保存活用計画の策定、消火栓等の設置・改修、文化財防火デー等における消火・避難訓練等の実施について働きかけを行う。国指定文化財について防災設備の設置状況にかかる現地調査を予定。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

【ミッションⅡ】 地震発生後、被災者の「命をつなぐ」ための、災害応急対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内 容（新APより抜粋）	令和3年度		令和4年度		進捗 評価	担当部署	令和4年度の取組み予定		分類
			目標	取組み指標	実績	取組み指標			取組み指標	取組み指標	
Ⅱ 43	災害医療体制の整備	<p>○厚生労働省通知及びH29内閣府訓練結果等を踏まえ、地震等の大規模災害時の本部体制を見直し、機能の充実・強化を図る。</p> <p>＜初期期＞ 地震等の大規模災害時の医療救護活動において、適切な医療が提供できるようにするため、災害拠点病院（17箇所19病院）での傷病者の受入れ体制、災害現場での応急処置やトリアージを行うDMAT（日本DMAT隊48隊）出動態勢の確保に万全を期す。</p> <p>＜中長期＞ また、医療救護活動が初動から中長期に及ぶ場合においても、適切な医療が提供できるよう、他府県からの医療救護班の円滑な受入れ体制やコーディネートの整備・充実を図る。</p> <p>□府保健医療調整本部で活動する災害医療コーディネーターが不足しており、活動が長期化した場合のマンパワーの不足が生じたため、中長期の災害医療や、小児周産期・透析等の多分野での調整に対応できる災害医療コーディネーターの養成を行う。</p> <p>□あわせて地域の医療事情を熟知した災害医療コーディネーターの養成を行う。</p>	災害医療訓練を実施し、その結果を踏まえて、災害時の本部機能の充実・強化を含めた体制の整備を検討。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	外部団体に委託で、府内に従事する医師、看護師を対象に、災害時に円滑で適正な医療活動ができるよう、災害医療基礎研修を実施し、体制の充実を図った。 研修方法：動画配信	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部 健康医療部	災害医療訓練を実施し、その結果を踏まえて、災害時の本部機能の充実・強化を含めた体制の整備を検討。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 44	SCU （広域搬送拠点臨時医療施設） の運営体制の充実・強化	<p>○地震等の大規模災害時に、傷病者を被災地外に航空機を使って搬送するなど、広域医療搬送機能を確保するため、八尾空港に既に整備したSCUにおいて、運営マニュアルの整備等により運営体制の確保を図る。</p> <p>○関西国際空港や大阪国際空港においても、訓練等を通じ、SCU設置場所を検討するとともに、体制整備を目指す。</p> <p>○また、空港ごとにSCU運営協議会を定期的に開催し、管理運営ルールを作成するなど、関係機関の連携体制の強化を図る。</p>	定期的に訓練を実施し、その結果を踏まえて、運営マニュアルの見直し及び運営体制の充実を図る。必要な資機材の更新を行う。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	・定期訓練については、新型コロナの影響で実施できなかった。 ・SCUの運営に必要な資機材（セントラルモニター、ベッドサイドモニター等）の更新を行った。	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部	・関西国際空港、大阪国際空港では関係者によるSCU運営協議会を開催し、管理運営ルールを作成するなど、実災害時の効果的な運営体制の整備を検討 ・常設型の八尾SCUにおける実災害に対応した運営マニュアルの整備等による運営体制の整備。また、定期的に訓練を実施し、その結果を踏まえて、運営マニュアルの見直し及び運営体制の充実を図る。必要な資機材の更新を行う。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 45	医薬品、医療用資器材の確保	<p>○地震発生後に、安定して医薬品、医療用資器材を確保するため、既に、災害拠点病院では3日分の備蓄に、府薬剤師会及び府医薬品卸協同組合では7日分の流通備蓄を行っている。</p> <p>○引き続き、医療関係機関と協力し、必要品目と必要量について点検を行いながら、必要量を確保する。</p>	災害発生時に使用する医薬品備蓄の推進 備蓄品の品目、数量の点検と確保	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	災害発生時の傷病者に対して医薬品の提供が行えるよう災害拠点病院及び府内卸売業者等を対象とした医薬品の備蓄・管理に関する業務委託を行った。 備蓄品の品目、数量の点検と確保を行った。	災害拠点病院における災害発生時に使用する医薬品の備蓄を進め充実を図った。	①	健康医療部	・災害発生時に必要となる医薬品について、備蓄体制を確保するよう推進する。 ・備蓄品の品目、数量の点検と確保を行う。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜通行機能確保＞	<p>○地震発生後に、府内の防災拠点（注）や周辺府県との連絡を確保し、救命救助活動や支援物資の輸送を担う広域緊急交通路の通行機能を確保するため、集中取組期間中に重点的に橋梁の耐震化を進め、令和2年度までに橋梁の耐震化の完了をめざす。</p> <p>○防災活動を支える道路ネットワークの整備を行い、災害時における緊急交通路の多重性、代替路の確保や防災拠点アクセス等の向上、府県間連携の強化を図る。</p>	<p>○通行機能確保</p> <p>・広域緊急交通路等の橋梁の耐震化 当初、本アクションに定められていた橋梁については、令和2年度に対策完了したが、引き続き、広域緊急交通路の通行機能を確保するため、重点14路線（橋長15m未満）とその他路線を跨ぐ橋梁の耐震化を進める。 ・防災・減災に資する道路ネットワークの強化・整備 引き続き、広域緊急交通路の機能強化、府県間道路の整備などを進める。</p> <p>・道路ネットワーク 9.3km 推進中 (R3:1.6km完了予定) (33.5/41.2km完了予定)</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>○通行機能確保</p> <p>・橋梁の耐震化 8橋推進 (2橋完了) (2/46橋完了)</p> <p>・道路ネットワーク 9.3km 推進 1.6km完了 (33.5/41.2km完了)</p>	取組み実績は左記のとおり	①	都市整備部	<p>○通行機能確保</p> <p>・広域緊急交通路等の橋梁の耐震化 当初、本アクションに定められていた橋梁については、令和2年度に対策完了したので、引き続き、広域緊急交通路の通行機能を確保するため、重点14路線（橋長15m未満）とその他路線を跨ぐ橋梁の耐震化を進める。 ・防災・減災に資する道路ネットワークの強化・整備 引き続き、広域緊急交通路の機能強化、府県間道路の整備などを進める。</p> <p>・道路ネットワーク 7.7km 推進中 (R4:0.4km完了予定) (33.9/41.2km完了予定)</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜沿道建築物の耐震化＞	<p>○耐震改修促進法に基づき、H25年1月に「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」において、耐震診断義務化対象路線、耐震診断の報告期限を定め、H25年度から耐震診断補助を行うとともに、平成26年度から耐震補強設計、耐震改修補助を行い、沿道建築物の耐震化を促進している。</p> <p>○また、耐震診断の義務化対象建築物については、H30年度までに、耐震改修等の完了を働きかける。</p> <p>○大阪府北部を震源とする地震の被害状況や国における耐震診断義務化建築物の目標設定、また、南海トラフ巨大地震の発生確率が引き上げられた切迫した状況を踏まえ、更なる耐震化の取組みについて、H30年7月に大阪府耐震改修促進計画審議会へ諮問し、以降審議している。</p> <p>○審議会からの答申を踏まえ、「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」を改定し、新たな目標及び推進方策を位置づけ、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。</p> <p>・大阪府北部を震源とする地震の被害を踏まえ、より大規模な地震が発生すれば、甚大な被害を及ぼすことが想定され、南海トラフ巨大地震の発生確率が引き上げられたという切迫した状況からも、「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に新たな目標を設定のうえ支援策を強化するなど、府民一丸となって耐震化を加速させる</p>	<p>○沿道建築物の耐震化</p> <p>・所有者毎に異なる課題に応じた的確な情報提供やアドバイスを行うなど、きめ細やかに対応し、検討のきっかけと事業の具体化を図るため、事業に精通した専門家を派遣する。</p> <p>・関係部局と連携し、広域緊急交通路の機能確保に向けた取組みを進めるとともに、効率的に耐震化を進めるため、補助の重点化などを検討する。</p> <p>○沿道のブロック塀等の耐震化</p> <p>・広域緊急交通路の沿道のブロック塀等（義務付け対象外含む）の耐震化を進める所有者に対して、個別訪問やダイレクトメールにより、診断、除却等の実施を働きかける。</p> <p>○審議会からの答申を踏まえ、「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」を改定し、新たな目標及び推進方策を位置づけ、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。</p> <p>・現行基準で建設されたブロック塀等の所有者に対して、適切な維持管理を行うよう周知する。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>○沿道建築物の耐震化</p> <p>・所有者毎に異なる課題に応じた的確な情報提供やアドバイスを行うなど、きめ細やかに対応し、検討のきっかけと事業の具体化を図るため、重点化対象の所有者を優先に、事業に精通した専門家（大阪府耐震プロデューサー）を10名、21回派遣。</p> <p>・沿道建築物の耐震診断3件、補強設計1件、除却工事が5件が実施された。</p> <p>○沿道のブロック塀等の耐震化</p> <p>・広域緊急交通路の沿道のブロック塀等（義務付け対象外含む）の耐震化を進める所有者に対して、第1四半期に個別訪問（約134件）、第3四半期にダイレクトメール及び個別訪問（約182件）、第4四半期にダイレクトメール（約280件）によって耐震化の周知活動を実施。</p> <p>・ブロック塀等の耐震診断（78件）が実施され、ブロック塀等の除去策（78件）</p>	取組み実績は左記のとおり	①	建築部 （都市整備部） 建築部 （都市整備部）	<p>○沿道建築物の耐震化</p> <p>・所有者毎に異なる課題に応じた的確な情報提供やアドバイスを行うなど、きめ細やかに対応し、検討のきっかけと事業の具体化を図るため、事業に精通した専門家を派遣する。</p> <p>・関係部局と連携し、広域緊急交通路の機能確保に向けた取組みを進めるとともに、特に重点化対象等の所有者、及び追加指定した路線沿道にある対象建築物所有者に対し耐震化を働きかける。</p> <p>○沿道のブロック塀等の耐震化</p> <p>・広域緊急交通路の沿道のブロック塀等（義務付け対象外含む）の耐震化を進める所有者に対して、個別訪問やダイレクトメールにより、診断、除却等の実施を働きかける。</p> <p>・現行基準で建設されたブロック塀等の所有者に対して、適切な維持管理を行うよう周知する。</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜信号機電源付加装置 の整備等や災害時の液状化対策＞	<p>○緊急交通路重点14路線を中心に、停電時に信号機への電源供給をバックアップする設備等について、引き続き、その必要性を踏まえた計画的な整備を進める。</p> <p>□鉄道の運行停止や高速道路の通行止めにより、一般道路において大規模な交通渋滞が発生したが、各鉄道の踏切に設置されている遮断機が長時間閉鎖したことも大規模渋滞の要因の一つであると考えられるため、発災時における交通総量抑制の検討を行う。 □鉄道運行停止時の迅速な閉鎖踏切開放について鉄道事業者等と協議を行う。</p>	<p>○ 広域緊急交通路重点14路線を中心に、停電信号機への電源供給バックアップ設備の整備及び更新を実施。</p> <p>○ 鉄道運行停止時の迅速な閉鎖踏切の把握及び解除等については、更に鉄道事業者等と協力・連携体制を確立する必要があることから、今後も継続して協議を行っていく。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>○府下の主要交差点に設置されている信号機電源付加装置の更新及び高度化を実施した。</p> <p>○府下の全交差点で災害時に信号機が点灯した場合の交差点ごとの対応方針を定めるランク付けを、情報管理システムに登録し、各警察署で照会できるようにした。</p> <p>○発災時における踏切遮断情報を共有するため、大阪府を中心に、鉄道事業者との連絡体制を確立した。</p> <p>○緊急交通路指定予定路線14ルート上の踏切3箇所については、踏切道改良促進法に基づく指定を受けるとともに、発災時には優先開放踏切とすることを鉄道事業者等と確認した。</p>	取組み実績は左記のとおり	①	警察本部 警察本部	<p>○広域緊急交通路重点14路線を中心に、停電信号機への電源供給バックアップ設備の整備及び更新を実施。</p> <p>○各鉄道事業者が作成する地方踏切道改良計画の進捗状況を確認の上、交通管理上必要な意見を申し述べる等、長時間遮断踏切解消に向け、必要な協議を継続的に行っていく。</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜無電柱化の推進＞	<p>○地震発生時に、電柱倒壊による道路閉塞を防止するため、「大阪府電線類地中化マスタープラン」において位置付けられた「優先して地中化するべき地域」のうち、広域緊急交通路に指定された路線、区間について、無電柱化を推進する。</p> <p>○平成29年度に、「大阪府電線類地中化マスタープラン」に代わる「大阪府無電柱化推進計画」を策定し、都市防災の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の3つの観点から無電柱化を推進する。</p> <p>・台風第21号では、暴風により大阪府域で多くの電柱が倒壊し、車両や歩行者が通行できなくなる事態が生じた。災害時の救急活動、物資輸送を円滑に行うためには、緊急車両の通行する道路を確保することが重要であるため、大阪府無電柱化推進計画に基づき、引き続き、無電柱化の推進に積極的に取り組む。</p>	無電柱化の推進（0.2km） 令和4年度以降の取組みについて今年度検討を行う。	無電柱化道路延長 0.2km 事業着手 (17.7/17.7km完了予定)	無電柱化の推進（0.2km）の電線共同溝整備に着手 「無電柱化推進計画」改訂に伴い、令和4年度以降の整備路線及び推進方策について見直しを行った。	無電柱化道路延長 0.2km 事業着手 (17.5/17.7km完了)	①	都市整備部 都市整備部	<p>・[R3から継続]「大阪府電線類地中化マスタープラン」に定められた路線について、無電柱化を推進（0.2km）</p> <p>・[R4から開始]近年の自然災害の発生頻度・規模、またこれまでの課題を踏まえて、令和4年4月策定予定の「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、より一層の推進。</p>	無電柱化道路延長 R4目標値 1.5km 事業着手 (1.5km/3.7km完了予定) (R6目標値) (3.7km完了予定)	Ⅰ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜避難路等として活用できる 基幹農道の整備＞	<p>○地震発生後に、農村地域からの避難や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、避難路、輸送路として活用できる農道を整備する。</p>	R3:0.0km 2.86km 推進中（R4完了）	R4:2.86km 供用開始	2.86km 推進中（R5完了）	R5:2.86km 供用開始	①	環境農林水産部	2.86km 推進中（R5完了）	R5:2.86km 供用開始	Ⅰ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜災害発生時の踏切長時間遮断に係る対策＞	<p>・大阪府北部を震源とする地震の影響で、多数の列車が駅間に停止したため、長時間にわたり踏切が遮断状態となり、緊急自動車の運行に支障をきたす事態が発生した。災害発生時に優先的に速やかに開放する踏切の指定について、鉄道事業者等の関係機関と働きかける。</p>	災害発生時に広域緊急交通路の通行機能を速やかに確保するため、鉄道事業者と構築した連絡体制を活用し、訓練を実施するなど、連絡体制の実効性確保を図る。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	令和3年9月と令和4年1月の都市整備部地震・津波災害対策訓練において、情報伝達訓練を実施。	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室 都市整備部	鉄道事業者と構築した連絡体制による訓練に加えて、「地方踏切道災害時管理方法」を策定した管理者間での情報伝達訓練を実施し、「地方踏切道災害時管理方法」の実効性確保を図る。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

【ミッションⅡ】 地震発生後、被災者の「命をつなぐ」ための、災害応急対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内容（新APより抜粋）	令和3年度の目標		令和3年度の実績		進捗 評価	担当部署	令和4年度の取組み予定		分類
			取組み指標		取組み指標				取組み指標		
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜照明・標識の補修、更新＞	□平成30年台風第1号では、記録的な暴風により、一部の照明・標識において損壊等が発生した。暴風等による倒壊、破損を防止するため、点検及び補修・更新のスピードアップを図る。	照明柱・標識柱共に、令和2年度で緊急的な処置は完了。引き続き、府の要領による点検結果に基づき、劣化が進行したもについては、更新などの処置を講じていく。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	R2年度完了		①	都市整備部	R2年度完了		Ⅰ
Ⅱ 46	広域緊急交通路等の 通行機能確保 ＜耐震強化岸壁の整備＞	○地震発生後に、人命救助や支援物資搬入等に必要となる人員・物資等を円滑に輸送できるよう、地震後も直ちに利用できる耐震強化岸壁を整備する。	○耐震強化岸壁の整備 ・耐震強化岸壁（国道轄事業）を早期に着手できるよう、国に整備を働きかける。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	○耐震強化岸壁の整備 ・耐震強化岸壁（国道轄事業）を早期に着手できるよう、国に整備を働きかけた。	取組み実績は左記のとおり	①	大阪港湾局	○耐震強化岸壁の整備 ・耐震強化岸壁（国道轄事業）を早期に着手できるよう、国に整備を働きかける。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
Ⅱ 47	鉄道施設の耐震対策	○地震発生時に、人的被害を軽減するとともに、地震発生後に防災拠点や周辺府県との連絡を確保し、救命救助活動や支援物資の輸送を担う広域緊急交通路の通行機能を確保するため、集中取組期間中に、鉄道事業者に対して、以下の取組みを働きかける。 □広域緊急交通路と交差又は並走する鉄道施設及びそれと連続する区間の耐震診断および診断結果を踏まえた耐震化 □東降客数1万人/日以上かつ折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する高架駅及びそれと連続する区間の耐震診断及び診断結果を踏まえた耐震化 □南海トラフ巨大地震発生時に、津波による浸水被害が想定される地下駅等の浸水対策。 □大阪モレールについては、点検方法の特殊性等や分岐設備の故障により、運行再開までに長期を要することとなった。大阪モレール(株)が設置した「大阪府北部地震大阪モレール被災検証委員会」での議論を踏まえ、大阪モレール(株)と、点検の効率化や施設の耐震力の強化等に取り組む。	①鉄道施設等の耐震化の実施 ②鉄道駅舎の耐震化の実施 ①鉄道施設の対策 4箇所促進 (①近鉄けいはんな線 308号並走部②大阪メトロ中央線 308号並走部③阪神なんば線 福島桜島線交差部④南海本線 国道25号交差部) (31箇所/48箇所完了予定) ②鉄道駅舎の対策 3駅促進 (①近鉄河内永和駅②近鉄八戸ノ里駅③阪急高槻市駅) (17駅/25駅完了予定)	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	①鉄道施設等の耐震化の実施 ②鉄道駅舎の耐震化の実施 ①鉄道施設の対策 3箇所促進 (①近鉄けいはんな線 308号並走部②近鉄けいはんな線・大阪メトロ中央線 308号並走部③阪神なんば線 福島桜島線交差部) (31箇所/48箇所完了) ②鉄道駅舎の対策 2駅促進 (①近鉄河内永和駅②近鉄八戸ノ里駅) (17駅/25駅完了)	取組み実績は左記のとおり	①	都市整備部	①鉄道施設等の耐震化の実施 ②鉄道駅舎の耐震化の実施 ①鉄道施設の対策 2箇所促進 (①近鉄けいはんな線 308号並走部②阪神本線 国道2号並走部) ※上記補助箇所以外にも2箇所推進 (35箇所/48箇所完了予定) ②鉄道駅舎の対策 3駅促進 (①近鉄河内永和駅②近鉄布施駅③阪神千船駅) (19駅/25駅完了予定)	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅲ
Ⅱ 48	迅速な道路啓開の実施	○地震発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、迅速な道路啓開（注）による通行機能の確保に向け、関係機関と連携した道路啓開訓練の実施とその検証を行い、集中取組期間中に、道路啓開体制等の充実を図る。	関係機関（行政機関、協会等）と連携した道路啓開合同訓練等を実施する。	左記の取組み状況をR3年度末に評価。	○「大阪府城道路啓開計画（案）」について、啓開担当者、道路管理者（出先事務所、土木事務所等）等関係者への説明会を実施。 ○大阪府城道路啓開協議会において、業団体、啓開担当者、関係機関との情報連携訓練を実施。 ○都市整備部地震・津波災害対策訓練において、業団体、啓開担当者との情報連携訓練を実施。	取組み実績は左記のとおり	①	都市整備部	関係機関（行政機関、協会等）と連携した道路啓開合同訓練等を実施する。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 49	迅速な航空啓開の実施	○地震発生後に、人命救助や支援物資搬入等を円滑に行えるよう、迅速な航空啓開（注）による航空航行機能の確保に向け、関係機関と連携した航空啓開訓練の実施とその検証を行い、集中取組期間中に、航空啓開体制等の充実を図る。	関係機関と連携した航空啓開訓練の実施と検証及びそれを踏まえた航空啓開体制等の充実を図る。	航空啓開訓練回数 1回	関係機関と連携した航空啓開訓練を実施した。	航空啓開訓練回数 1回	①	大阪港湾局	関係機関と連携した航空啓開訓練を実施する。	航空啓開訓練回数 1回	Ⅱ
Ⅱ 50	大規模災害時における 受援力の向上 （ヘルプラインの整備など）	□大規模災害時における他府県などからの人的・物的支援について、円滑に受け入れるよう受援受援計画を策定し、災害時における受援体制の確立を図る。 □地震発生後に、被災地外から集結するヘリコプターの各種防災拠点や避難場所などの誤着陸を防止するとともに、被害状況確認を行う際の「道しるべ」となるよう、学校等の屋上や上空から視認できるヘルプサインの整備を促進していく。	受援職員を受け入れて実施する業務の整理や人的・物的支援の手順を府内市町村の意見も反映しながらとりまとめ、受援計画を策定するための手引書やひな型を作成する。 また、手引書及びひな型完成後、市町村向け説明会を開催し、受援計画の策定を促進する。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	受援職員を受け入れて実施する業務の整理や人的・物的支援の手順を府内市町村の意見も反映しながらとりまとめ、受援計画を策定するための手引書やひな型を作成した。また、市町村の受援計画の策定を促進するため、令和4年1月に市町村向け説明会を開催した。	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室	受援計画を策定した市町村のデータを府内市町村に情報提供し、未策定の市町村の受援計画の策定を促進する。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
Ⅱ 51	食糧や燃料等の備蓄及び 集配体制の強化	○備蓄や集配等のあり方の検討・調査結果（H26実施）等を踏まえ、平成27年度中に家庭・企業・事業所・行政等の適切な役割分担等を含む「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」を策定する。 ○その上で、必要備蓄量の目標設定と多様な方法による物資の調達・確保手段を確立し、集中取組期間中に、万が一の際の被災者支援のための計画的な備蓄に努める。 ○集配体制については、避難所を運営する市町村等と十分協議し、集中取組期間中に、市町村ごとの各地域レベルでのニーズ把握、調達、配送などのシステムを構築させる。 □短期間におけるフル型物資供給のルール化を行う。 (協定先企業からの物資配送)	○引き続き府内市町村と合同で搬送訓練を実施し、配送ルートの検証を実施。 ○物流事業者等との意見交換会に参加できる事業者等の拡大を図る。 ○搬送訓練の実施成果等の共有により、ラストマイル（市町村配送マニュアル）作成を促す ○内閣府の訓練及び府市合同訓練を実施する。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	○北部拠点・中部拠点・南部拠点を使用した配送ルートの検証を市町村と共に実施し、実効性の確認を行った。 ○大阪府トラック協会と物資搬出・搬入訓練、搬送訓練を実施し、検証および意見交換の実施。 ○大阪府トラック協会と物資搬出・搬入訓練、搬送訓練を実施し、検証および意見交換の実施。	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室	○引き続き府内市町村と合同で搬送訓練を実施し、配送ルートの検証を実施。 ○物流事業者等との意見交換会に参加できる事業者等の拡大を図る。 ○搬送訓練の実施成果等の共有により、ラストマイル（市町村配送マニュアル）作成を促す ○中部広域防災拠点における整理および作業手順直し委託事業により、物資搬出迅速化を図る	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 52	災害発生時における電力確保のための電気自動車・燃料電池自動車等の利活用促進	・平成30年台風1号来襲時に停電が数日間続き、住民生活や事業活動に影響が及んだところもあったため、災害時に電力を供給することもできる電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）等の普及を促進する。	①イベント等においてFCV車両を展示、非常用電源としての給電機能をPRする。 ②大阪エコー協働普及サポートネット参加の自動車ディーラー等と連携し、市町村等が実施するEVやFCV等の普及イベントを支援するとともに、電動車普及に向けて同サポートネットの拡充を行う。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	○イベント等においてFCV車両を展示、非常用電源としての給電機能をPR。 ・企業BCPセミナーやイベントにおける車両の展示、給電機能のPRを実施：6回 ②市町村等が実施するEVやFCV等の普及イベントの支援については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小したが、関西広域連合の次世代自動車普及促進事業の取組みとして啓発動画を作成するなど災害時に役立つ給電機能を有する電動車の普及促進に向けた取組みを行った。	市町村等が実施するEVやFCV等の普及イベントの支援：6回	①	商工労働部	①イベント等においてFCV車両を展示、非常用電源としての給電機能をPRする。 ②9月の防災月間を中心に、自動車ディーラー（販売事業者）にて、非常時にも役立つ給電機能等に関する体験キャンペーンを実施する。 ③おさか電動車協働普及サポートネット参加者等と連携し、市町村等が実施するEVやFCV等の普及イベントを支援する。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価 EVやFCV等の普及イベントの実施・支援：5回	Ⅳ
Ⅱ 53	水道の早期復旧 及び飲用水の確保	<水道の早期復旧> ○大阪広域水道企業団及び市町村水道事業者において、水道施設・管路の更新・耐震化等を積極的かつ計画的に実施するとともに、集中取組期間中に基幹病院や避難拠点等の重要給水施設に対する給水確保対策を重点的に働きかける。 ○また、地震発生後に、損傷した管路等の早期復旧を図るため、災害時の相互応援協定等を基本とした水道（用水供給）事業者間での連携の強化を働きかける。これらの取組みにより、被害想定公表時に全面復旧には最長発生後40日（注1）まで要するとして復旧期間について、30日以内にまでの短縮をめざす。 <飲用水確保> ○地震発生後の水道断水地域における飲料水については、大阪広域水道企業団が設置している「あんしん給水栓（注2）」や市町村水道が設置している応急給水栓等の活用、府・市町村等の備蓄及び支援物資の供給により確保に努める。	①全事業体に対し、水道事業計画ヒアリングや立入検査等において、水道施設や管路の更新・耐震化等の状況を聞き取り、積極的かつ計画的に実施するよう引き続き助言するとともに、耐震化計画を未策定の事業体に対して策定するよう指導する。 ②重要給水施設に対する給水確保に関しては、事業体が策定する耐震化計画への位置づけ、飲料水の確保対策を進めていくよう引き続き助言する。 ③毎年実施している災害時応援可能人員・資機材等の調査の際等に、事業者間での連携強化の必要性について引き続き周知する。 ④発災時に各事業者との連携が適切に図れるよう、引き続き情報収集訓練等を実施する。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	①全事業体に対し、毎年実施している水道事業計画ヒアリングや立入検査において、水道施設や管路の耐震化の進捗状況を確認するとともに、国庫補助を活用しつつ積極的・計画的に実施するよう助言した。 ・基幹管路耐震適合率：51.9%（R1）→52.1%（R2） ②重要給水施設に対する給水確保に関しては、事業体が策定する耐震化計画への位置づけ、飲料水の確保対策を進めていくよう引き続き助言した。 ・耐震化計画での記載：34/43事業（R1）→34/43事業（R2） ③毎年実施している災害時応援可能人員・資機材等の調査の際、水道（用水供給）事業者間での連携強化の必要性について周知した。 ④日本水道協会大阪府支部とともに毎年度実施している情報収集訓練・大阪府水道災害調査本部の運営訓練については、和歌山市の水管橋崩落事故の対応のため中止となったが、各事業体に対し被災時の連携への連絡について改めて周知徹底を図った。	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部	①全事業体に対し、水道事業計画ヒアリングや立入検査等において、水道施設や管路の更新・耐震化等の状況を聞き取り、積極的かつ計画的に実施するよう引き続き助言するとともに、耐震化計画を未策定の事業体に対して策定するよう指導する。 ②重要給水施設に対する給水確保に関しては、事業体が策定する耐震化計画への位置づけ、飲料水の確保対策を進めていくよう引き続き助言する。 ③毎年実施している災害時応援可能人員・資機材等の調査の際等に、事業者間での連携強化の必要性について引き続き周知する。 ④発災時に各事業者との連携が適切に図れるよう、引き続き情報収集訓練等を実施する。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅱ 54	井戸水等による生活用水の 確保	○地震発生時に、生活用水の確保を図るため、町村域の家庭用井戸や企業の自家用水道などを災害時協力井戸としての登録を進めるとともに、市においても同様の取組みが行われるように働きかける。 ○また、市が行う市域の災害時協力井戸の登録事業に協力し、市からの依頼に基づきホームページでの災害時協力井戸の情報掲載等を行う等、事業の周知及び府民への情報提供に努める。	①災害時協力井戸の登録事業の推進 ②ホームページにおける事業周知及び登録状況の提供	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	①災害時協力井戸の登録について、ホームページや保健所窓口等で継続的に呼びかけた。 ②災害時協力井戸に関するホームページについて年1回定期的に更新を行うとともに、適宜、市にも情報照会を行いながら井戸所在情報を発信した。	①R3年度末：1411箇所	①	健康医療部	①災害時協力井戸の登録事業の推進 ②ホームページにおける事業周知及び登録状況の提供	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

【ミッションⅡ】地震発生後、被災者の「命をつなぐ」ための、災害応急対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内 容（新APより抜粋）	令和3年度の目標		令和3年度の実績		進捗 評価	担当部署	令和4年度の取組み予定		分類
			取組み指標	取組み指標	取組み指標	取組み指標			取組み指標	取組み指標	
Ⅱ 55	避難所の確保と運営体制の確立	<p>○地震発生後に、被災者の避難生活を支援するため、各市町村における避難者等の発生規模と避難所や応急仮設住宅等における受入れ人数等についてあらかじめ評価し、必要な避難所指定や避難所受入れ体制を確保するよう、全市町村に働きかける。</p> <p>○スムーズな避難誘導や避難者のQOL（注）確保等に向け、避難所運営マニュアル作成指針を策定し、各市町村に提示した。今後、各市町村において、同指針も参考に、地域の実情に即した「避難所運営マニュアル」の早期策定等が図られるよう働きかける。</p> <p>○また、H25年度の災害対策基本法の改正を踏まえ、同指針改訂版に基づき、各市町村に対し「避難所運営マニュアル」の充実を働きかける。</p> <p>□大阪府北部を震源とする地震の際、避難所運営に当たり、一部の市では自主防災組織による運営の仕組みが未整備であったため、市町職員が長期にわたり避難所運営に従事することにより、他の災害対応業務要員が不足することがあった。避難所運営の長期化も想定し、行政やそれ以外の組織等との連携による避難所運営の仕組みの検討を行う。</p>	市町村において、取組事例の共有を図る場を設け、各市町村の課題解決につなげ、支援していく。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>○災害対策基本法等の改正を踏まえ、令和4年3月に「避難所運営マニュアル作成指針」を改正し、市町村周知を行った。</p> <p>また、昨年度より市町村が避難所として多様な施設を活用できるよう、府がホテル・旅館等と基本協定を締結し、確保したホテル等の活用方法について、市町村の意見等を踏まえ方針を策定した。大型商業施設の立体駐車場を避難先として活用するため、協定を締結し、具体的な運用方法を検討した。</p> <p>○コロナ禍における災害発生時等の感染者等の適切な対応を行うため、平時から市町村と保健所が連携して取り組むことができるよう、自宅療養者等の個人情報提供方法を検討することや感染症対策の専門的知識の共有等について、府から保健所及び市町村へ説明を行った。</p>	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室	<p>○市町村において、取組事例の共有を図る場を設け、各市町村の課題解決につなげ、支援していく。</p> <p>○避難所のQOL（寝る、食べる、トイレ）について、女性の視点も取り入れつつ、必要物資の協定の締結数を充実する等の取組みを行っている。</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅱ 56	福祉避難所の確保	<p>○地震発生後に、居宅、避難所等では自立的な生活や適切な処遇が確保できない要配慮者の避難生活を支援するため、既に市町村に対して福祉避難所（二次的避難所）の指定を働きかけているが、H25年度の災害対策基本法の改正（注）を踏まえ、集中取組期間中に、全市町村での適切な福祉避難所の指定を働きかける。</p> <p>○また、民間福祉関係者等の協力を得て、福祉避難所に必要となる、要配慮者の利用に配慮した設備等や介助職員等の確保を働きかける。</p> <p>○あわせて、福祉避難所の補完的体制として、民間社会福祉事業者の協力を得て、社会福祉施設における緊急一時的な受入れ体制の整備を働きかける。</p>	<p>○福祉避難所について、市町村の状況を把握し、集約するとともに、市町村の取組事例を共有する。</p> <p>また、府立学校等の活用などを検討するため、関係部局と協議して進めている。</p> <p>○DWAITチーム員養成研修の実施による啓発。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>○災害対策基本法、福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改正により、指定福祉避難所の受入れ対象者を特定した旨の公示が定められたため、大阪府地域防災計画及び大阪府避難所運営マニュアル作成指針にも反映した。</p> <p>○京都府、奈良県との合同養成研修において、啓発を行った（52名受講）。</p>	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室 福祉部	<p>○2市において指定福祉避難所が0となったため、指定に向け福祉部と共同で2市に対して働きかけていく</p> <p>○DWAITチーム員に対し、養成研修において福祉避難所の啓発を行う。</p> <p>○引き続き市町村における福祉避難所の拡充・取組が進むよう支援していく。</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅱ 57	帰宅困難者対策の確立	<p>○地震発生後に、府内で就業する事業者、雇用の安全確保のため、国、大阪市、関西広域連合や経済団体等と連携して、帰宅困難者対策を確立する。</p> <p>○H26年度に策定した、「一斉帰宅の抑制」対策のためのガイドラインについて、事業者ごとの防災計画策定や具体的な備えを働きかけていく。</p> <p>○帰宅困難者等が多数集中し、混乱が危惧される大阪駅等の主要ターミナル駅周辺の混乱防止策について、一時滞在施設の確保など鉄道事業者等との連携により確立されるよう支援する。</p> <p>○府県を越えた「帰宅支援」については、関西広域連合の検討の場において、支援策を確立する。</p> <p>□事業所における一斉帰宅の抑制対策ガイドラインで想定していない出勤時間帯に地震が発生し、企業における従業員への対応がまちまちであったため、発災時間帯別の出勤及び帰宅困難者の対応を検討する。</p> <p>□北部地震では、鉄道が軒並み運行を見合わせたが、運行停止状況や復旧の目途など、情報発信に支障が生じたことから、主要駅を中心に滞留が発生したため、鉄道事業者等における運行再開情報等の発信や駅間停車列車の救済対応を働きかけや、情報発信の充実・強化、行き場のない帰宅困難者等への対応の検討を進めていく。</p>	<p>①一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用し、経済団体や協定締結企業等との連携や防災講演等により企業に働きかけていく。</p> <p>②超簡易版BCPを引き続き事業者に働きかける。</p> <p>③ターミナルの混乱防止については、大阪市の協議会等に参画し、オフィスビルや商業施設等の管理者に一時滞在施設の提供を働きかける。また、引き続き府市の危機管理部局、観光部局と連携し、災害時における旅行者の受入れ等に関する協定についても締結先が増えるよう進めていく。</p> <p>④帰宅支援については、関西広域連合の協議会において訓練を実施するとともに支援体制の充実を図る。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>①一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用し、経済団体や協定締結企業等との連携や防災講演等により企業に働きかけていく。</p> <p>②超簡易版BCPを見直すとともに、防災イベントにおいて超簡易版BCPのパネルを展示し、事業者に働きかけた。</p> <p>③ターミナルの混乱防止について、大阪市の協議会を活用し、災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定を5施設と締結。府市の危機管理部局、観光部局と連携し、災害時における旅行者の受入れ等に関する協定については、19施設と締結した。また、近畿百貨店協会に対して、災害時における可能な範囲での屋外滞留者の受入れを会員に周知していただくよう依頼した。</p> <p>④R4.1に実施された関西広域連合が実施する帰宅困難者対策実働訓練に参加し、実際の一時退避場所や一時滞在施設を使用して検証を行った。</p>	取組み指標は左記のとおり	①	危機管理室 都市整備部	<p>①一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用し、経済団体や協定締結企業等との連携や防災講演等により企業に働きかけていく。</p> <p>②超簡易版BCPを引き続き事業者に働きかける。</p> <p>③ターミナルの混乱防止については、大阪市の協議会等に参画し、オフィスビルや商業施設等の管理者に一時滞在施設の提供を働きかける。また、引き続き府市の危機管理部局、観光部局と連携し、災害時における旅行者の受入れ等に関する協定についても締結先が増えるよう進めていく。</p> <p>④帰宅支援については、関西広域連合の協議会において訓練を実施するとともに支援体制の充実を図る。</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅱ 58	後方支援活動拠点の整備充実と広域避難地等の確保	<p>○地震発生後に、府内の被災者の救出・救助等にあたる自衛隊・消防・警察等の支援部隊が集結・駐屯する後方支援活動拠点や、火災の延焼拡大によって生じる輻射熱や熱気流から住民の安全を確保するための広域避難地等の確保、充実を図る。</p> <p>○後方支援活動拠点については、集中取組期間中に、支援部隊の府域全域での迅速な展開を図る観点から、被害想定に基づく府域全体の配置のあり方を検証し、充実を図る。</p> <p>○また、国の南海トラフ巨大地震対策計画等の検討を踏まえ、活動拠点の配置、運用や受入れ計画の見直しを行う。</p>	<p>①久宝寺緑地、蜻蛉池公園の拡張整備</p> <p>②令和4年1月の訓練において関係機関との図上訓練を通じ、臨時ヘリポートや部隊運用等について検証を行う。</p>	<p>①R3:711ha</p> <p>②左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>①久宝寺緑地、蜻蛉池公園の拡張整備</p> <p>②令和4年1月の訓練において、救助機関に参加いただき、部隊の運用要領や航空運用にかかる調整事項等について確認した。</p>	①R3:711ha	①	危機管理室 都市整備部	<p>①久宝寺緑地、蜻蛉池公園の拡張整備</p> <p>②広域支援部隊の受入等、各種マニュアル・計画について、関係者の役割分担等より実効性のある内容への見直し検討を行う。</p>	①R4:712ha	Ⅰ
Ⅱ 59	DPATの編成等の被災者のこころのケアの実施	<p>○地震発生時に、恐怖や避難所での厳しい生活等による強度の不安、抑うつ、イライラ等のストレスやPTSD（注1）に対応するため、「こころのケア」を行うことができる人材の養成等、こころの健康に関する相談の実施体制を確保する。</p> <p>○被災時のこころのケアマニュアルの必要に応じた改訂と、DPATの編成の充実を図る。</p> <p>・精神科病院の被災状況を把握する際に、EMISでは確認できない精神科特有の情報（保護室・隔離拘束等の状況）の把握が困難であったため、精神科病院の被災状況を把握できるよう、EMIS入力時の精神科特有の情報入力ルールを検討するとともに情報共有のあり方について、DPAT事務局と協議検討を行う。</p> <p>・夜間・休日の精神科救急ダイヤル等の委託事業において、交通途絶等による出勤困難により、体制確保の調整をするのに時間を要したため、夜間・休日の精神科救急ダイヤル等の委託業者と夜間・休日体制の職員配置、オンコール等の基準を検討する。</p>	<p>①災害時に実際の活動に対応する者を対象とする大阪DPAT活動マニュアル、災害時等のこころのケアのてびきを発行する。</p> <p>②これまで養成した大阪DPAT隊の応用研修の実施も検討する。</p> <p>③保健所や市町村の災害対策担当者、児童福祉関係者等（ケースワーカー・保健師等）に対して、災害時等のこころのケアに関する研修を実施する。</p> <p>④府内の精神科医療機関の医師等に対して、大阪DPATとして活動する隊員を養成するための研修の実施を検討する。その際、新型コロナウイルス感染症対策として、講義部分はオンラインにて配信し、演習のみ対面での実施を検討する。</p> <p>⑤EMISに連動した大阪府救急災害医療情報システムによる情報入力が入りやすいよう、入力演習を実施するとともに、その結果を病院にフィードバックすることで、病院による情報発信力の向上を図る。</p>	<p>①発行予定</p> <p>②年1回開催</p> <p>③年1回開催</p> <p>④年1回開催</p> <p>⑤年1回</p>	<p>①大阪DPAT活動マニュアル及び、災害時等のこころのケアのてびきを作成した。</p> <p>②9/6～9/24 YouTube配信による視聴研修にて、大阪DPAT隊員登録者を対象に技能維持研修を実施し、精神科医療機関、一般医療機関、行政機関等から23名の参加があった。</p> <p>③12/20～1/21 YouTube配信による視聴研修にて、「災害時等のこころのケア研修」を実施し、精神科医療機関、一般医療機関、保健所、市町村、教育関係者等から参加があった。【申込み：306名、受講者：188名】</p> <p>④DPAT養成研修の座学を9/6～9/24 YouTube配信による視聴研修にて実施し、10/16演習を集合形式で開催した。【受講者：33名】</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p>	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部 健康医療部	<p>①大阪DPAT養成研修を開催し、大阪DPAT隊員を養成する。</p> <p>②大阪DPAT隊員登録者を対象に、技能維持研修を実施し、DPAT活動能力の維持向上をめざす。</p> <p>③保健所や市町村の精神保健福祉担当者、災害対策担当者等（ケースワーカー・保健師等）に対して、災害時等のこころのケアに関する研修を実施する。</p> <p>④EMISに連動した大阪府救急災害医療情報システムによる情報入力が入りやすいよう、入力演習を実施するとともに、その結果を病院にフィードバックすることで、病院による情報発信力の向上を図る。</p>	<p>①年1回開催</p> <p>②年1回開催</p> <p>③年1回開催</p> <p>④年1回</p>	Ⅱ
Ⅱ 60	災害時における被災児童生徒のこころのケアの実施	<p>○府内各学校において、避難者として転入があること、児童生徒が精神的な被害を被ることなどをふまえて、被災児童生徒のこころのケアを行うためスクールカウンセラー等の緊急派遣体制を確保する。</p> <p>○高等学校においては、スクールカウンセラーの連絡協議会において、災害時における生徒の心のケアに関する教職員の専門性の向上に努める。</p> <p>□支援学校においては、地震等の災害時における児童生徒の心のケアなどの対応方法について、臨床心理士による研修の実施など、教職員の専門性の向上に努める。</p> <p>□小中学校においては、大規模災害時における府教育庁と市町村教育委員会が連携した緊急支援体制について、専門家の意見も参考に方向性を明示し、市町村教育委員会及びスクールカウンセラーに周知していく。</p>	<p>①引き続き、スクールカウンセラーの連絡協議会において、災害時における生徒の心のケアに関する教職員の専門性の向上に努める。【高校】</p> <p>②各校で臨床心理士より災害時における幼児児童生徒の心のケアに関する指導を行うなど、教職員の専門性の向上を図る。【支援学校】</p> <p>③大規模災害等 緊急事業発生時、要請に基づき学校及び市町村に対して、スクールカウンセラーをはじめとする府の緊急支援チームの派遣や、市町村教育委員会への府の支援等を周知、指導助言していく。【市町村立学校】</p>	<p>①スクールカウンセラー連絡協議会において、災害における生徒の心のケアについて取り上げ、研修を実施する。</p> <p>②研修会の実施（年2回）</p>	<p>①スクールカウンセラーの連絡協議会において、災害時における生徒の心のケアに関する内容を取り上げ、研修を実施。【高校】</p> <p>②府立支援学校においては、「福祉医療関係人材活用事業」の中で、要望のあるすべての学校に、公認心理師又は臨床心理士を配置しており、災害時における幼児児童生徒の心のケアを含め、各校の必要性に応じて、これらの人材による教職員を対象とした研修を実施している。</p> <p>③地区別ブロック研修会において、府の緊急支援チームの派遣と市町村・学校との連携について、専門家と共有し、理解を図った。また、スクールカウンセラー等会議において、緊急支援時のスクールカウンセラーによる活動のあり方について、講義や協議を通してSV等による市町村、学校支援の進め方の共通認識を持つ機会とした。</p>	取組み実績は左記のとおり	①	教育庁 教育庁	<p>①引き続き、スクールカウンセラーの連絡協議会において、災害時における生徒の心のケアに関する教職員の専門性の向上に努める。【高校】</p> <p>②引き続き、各校で臨床心理士等により災害時における幼児児童生徒の心のケアに関する指導を行うなど、教職員の専門性の向上を図る。【支援学校】</p> <p>③大規模災害等 緊急事業発生時、要請に基づき学校及び市町村に対して、スクールカウンセラーをはじめとする府の緊急支援チームの派遣や、市町村教育委員会への府の支援等を周知、指導助言していく。【市町村立学校】</p>	<p>①スクールカウンセラー連絡協議会において、災害における生徒の心のケアについて取り上げ、研修を実施する。</p> <p>③研修会の実施（年2回）</p>	Ⅱ

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

【ミッションⅡ】 地震発生後、被災者の「命をつなぐ」ための、災害応急対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内 容（新APより抜粋）	令和3年度の目標	取組み指標	令和3年度の実績		進捗 評価	担当部局	令和4年度取組み予定		分類
					取組み指標	取組み実績			取組み指標	取組み指標	
Ⅱ 61	被災者の巡回健康相談等の実施	○地震発生後に、避難者の健康管理や生活環境の整備を行うために、避難所、福祉避難所、応急仮設住宅等において、医師、保健師等による巡回健康相談、訪問指導、健康教育、健康診断等の実施体制を確保する。 □被災直後の被災市町村では、災害応急対応に追われ、避難者の健康管理など避難所支援の要請まで対応できない状況にあることを認識し、府保健医療調整本部の指揮のもと、速やかに公衆衛生チームを派遣する必要がある。公衆衛生チームの構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図るとともに、速やかに公衆衛生チームを派遣するためのルールを検討する。	健康危機管理研修については、コロナ禍であるためWEB環境を利用して引き続き研修指導者を養成するとともに、養成された指導者を講師として迎え、研修を実施する。 また、健康危機管理研修を通じて、保健所が管内の市町村等の関係機関を対象に行う訓練・研修等をさらに定着させ、災害時の対応力強化を図る。	・国研修派遣 6名以上 ・府研修 年1回以上 ・各保健所における訓練・研修等を年1回以上実施	WEB環境を利用して災害時健康危機管理支援チーム養成研修を実施し、各保健所参加者に対し、管内市町村等を対象にした伝達訓練・研修計画の策定と提出を課題とした。 各保健所においては、計画した伝達訓練・研修を令和4年度実施予定。 国DHEAT事務局の実施する研修に参加。国研修派遣は、コロナ禍により一部中止となり、更に3月に予定された研修への派遣については、大阪府の感染状況から派遣予定者の受講が困難なため、辞退することとなった。	・国研修派遣 6名以上 ・府研修 年1回以上 ・各保健所における訓練・研修等を年1回以上実施	①	健康医療部 健康医療部	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、WEB開催、参加による研修実施など、柔軟な開催手法を検討するとともに、研修指導者を養成するため、年1回以上の研修実施に努める。 また、健康危機管理研修を通じて養成した保健所の指導者を中心に、管内の市町村等の関係機関を対象に行う訓練・研修等を定着させ、災害時の対応力強化を図る。	・国研修派遣 6名以上 ・府研修 年1回以上 ・各保健所における訓練・研修等を年1回以上実施	Ⅰ
Ⅱ 62	災害時における福祉専門職等（災害派遣福祉チーム等）の確保体制の充実・強化	○「大阪府災害福祉広域支援ネットワーク」の体制強化を図るとともに、訓練の実施などを引き続き行う。 ○地震発生後に、被災した府民の福祉ニーズに対応できるよう、先行取組みとして、H26年度中に、府内の福祉関係施設や事業所団体、職能団体、事業者団体等が参画する「大阪府災害福祉広域支援ネットワーク」を構築する。 ○「大阪府災害福祉広域支援ネットワーク」を活用し、避難所の運営支援、被災市町村への福祉専門職の人員派遣（災害派遣福祉チーム等）やサービスに必要な福祉用具、資材等の供給、被災者の受け入れ調整等を行うための体制整備を図るとともに訓練の実施を行う。 □被災地における「人」の支援が重要であり、福祉分野についても専門職による支援が必要となるため、民間施設等の福祉専門職からなる災害派遣福祉チーム（DWA T）を構築し、被災地に派遣できる体制を整えていく。	○令和2年度に引き続き、「大阪DWA T」の更なるチーム力の向上を図るため、養成研修による新たなチーム員の養成、ステップアップ研修等・訓練、ネットワーク会議の開催を通じて、災害時における福祉支援体制の充実・強化を進める。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制の充実・強化に向けて、主に以下の取組みを実施した。 ○災害福祉支援ネットワーク会議を2回開催（うち1回は、災害対応訓練を兼ねて開催） ○京都府、奈良県と合同養成研修を2回開催し、新たに52名がチーム員登録 ○ステップアップ研修を2回開催し、67名のスキルアップを図った ○コーディネーター研修を1回開催し、26名のスキルアップを図った	取組み実績は左記のとおり	①	福祉部 福祉部	○令和3年度に引き続き、「大阪DWA T」の更なるチーム力の向上を図るため、合同養成研修による新たなチーム員の養成、ステップアップ研修等・訓練、ネットワーク会議の開催を通じて、災害時における福祉支援体制の充実・強化を進める。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 63	被災地域の食品衛生監視活動の実施	○地震発生後に、被災地域における食中毒の未然防止を図るため、食品関係施設への食品等取扱の衛生指導、消費者への広報を行うとともに、衛生講習会を実施し、被災時における食品衛生に関する意識の向上を図る。	食品関係施設への監視指導や衛生講習会及び消費者への広報並びに衛生講習会を効果的・効率的にできるよう検討し実施。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	広域に流通する食品製造施設や大量調理施設等を中心に食品関係施設への監視指導を実施するとともに、府内の各保健所等において食品の衛生管理等について講習会を実施（75回）することで、平常時はもとより被災時においても食品衛生が確保できるよう努めた。	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部	食品関係施設への監視指導及び衛生講習会並びに消費者への広報及び衛生講習会を効果的・効率的にできるよう検討し実施。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 64	被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施	○地震発生後に、被災地域における感染症の拡大を抑えるため、速やかに感染症の発生状況及び動向調査を行い、必要と認められたときは健康診断の勧告を行う等、迅速かつ的確に防疫活動や保健活動を行うことができるよう、集中取組期間中に各保健所が策定した防疫活動の実施に向けたマニュアル等を作成し、必要な改訂を行う。	・災害時の感染症対策に係る情報を府ホームページに掲載し、府民に対して啓発を行う。 ・市町村との連携体制を強化し、国から災害時の感染症対策に係る通知が発出された場合、速やかに共有を行う。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	・大阪府ホームページ「災害と感染症」に掲載している啓発資料を更新し、閲覧しやすいうホームページを改修し、広く府民に対して啓発を行った。 ・令和3年7月14日付け厚生労働省事務連絡「令和3年7月1日からの大雨に係る被害地域における感染症予防対策等について」に基づき、各市町村保健医療主管部局に災害時の感染症対策について周知を行った。	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部	・災害時の感染症対策に係る情報を府ホームページに掲載し、府民に対して啓発を行う。 ・引き続き、市町村との連携体制を強化し、国から災害時の感染症対策に係る通知が発出された場合、速やかに共有を行う。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 65	下水道施設の耐震化等の推進	○地震発生後に、流域下水道施設の監視・制御機能を確保するため、集中取組期間中に、管理棟やポンプ棟の耐震補強を完成した。 ○被災時にも下水道管渠の流下機能を確保するとともに、広域緊急交通路の交通途絶を引き起こさないよう、流域下水道管渠の耐震対策を進め、優先度の高いものから計画的に耐震対策を行い、その完了をめざす。 ○流域下水道処理場の吐口からの津波の逆流を防止するため、集中取組期間中に逆流防止の対策を完了した。	・広域緊急交通路下の管路・人孔の耐震診断・設計、耐震工事の実施。	3.8/6.3km完了	・広域緊急交通路下の管路・人孔の耐震診断・設計、耐震工事を実施した。	4.8/6.3km完了	①	都市整備部	・広域緊急交通路下の管路・人孔の耐震診断・設計、耐震工事の実施。	6.2/6.3km着手	Ⅰ
Ⅱ 66	下水道機能の早期確保	○地震発生後に、流域下水道施設の処理機能のうち、揚排水機能、沈殿機能、消毒機能が早期に確保出来るよう策定した業務継続計画（下水道BCP（H25年度策定））について、集中取組期間中に点検を行い、仮設ポンプ、仮設沈殿池の設置等、具体的な復旧計画を追加する等、現計画の改訂を行う。 ・地震発生直後の緊急点検（地上からの目視）では管渠内の異常が発見できなかったため、緊急点検の内容の見直しを行う。 ・台風により受電設備が損傷した送泥ポンプ場は、電源を喪失し機能が停止したため、非常用発電機等による電源確保を進める。	○防災訓練等を通じてBCPを点検し、必要に応じて改善やレベルアップを実施 ・防災訓練等を通じて管渠緊急点検の点検調査体制、非常用電源確保の体制等を点検し、必要に応じて改善やレベルアップを実施	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	下水道BCPについて、防災訓練を踏まえて、被災時の点検確認方法の見直しを実施した。 管渠の地震発生後の緊急点検について、防災訓練時に防災協定締結団体との情報伝達に必要な様式作成訓練を実施し、地震時等の点検調査体制等を確認した。 送泥ポンプ上の非常用発電機等による電源確保はR2年度に完了。	取組み実績は左記のとおり	①	都市整備部 都市整備部	○防災訓練等を通じてBCPを点検し、必要に応じて改善やレベルアップを実施 ○防災訓練等を通じて管渠緊急点検の点検調査体制等を点検し、必要に応じて改善やレベルアップを実施	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 67	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理	○地震発生後に、関係施設が被害を受けた場合や避難所等に仮設トイレ（汲取り式）を設置する場合にも、市町村が適正処理できるよう、関係機関（大阪府衛生管理協同組合等）との連携体制の充実など、広域的な支援の要請・調整を府が行う。	大阪府衛生管理協同組合との災害時団体救援協定の継続	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	大阪府衛生管理協同組合との災害時団体救援協定の継続締結による連携体制を継続して確保	取組み実績は左記のとおり	①	健康医療部	大阪府衛生管理協同組合との災害時団体救援協定の継続	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅱ 68	生活ごみの適正処理	○地震発生後に、被災地域の衛生状態を維持するため、府内市町村等の廃棄物処理施設が被害を受けた場合にも、生活ごみの処理が適正に行われるよう、府が広域的な応援要請や応援活動の調整を行う等、適正処理を支援するため、他府県等、関係機関との連携体制の充実を図る。	市町村等と連携して災害廃棄物処理に関する手順等に係る図上演習等を実施【継続】	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	市町村等と連携して研修等を3回実施。	取組み実績は左記のとおり	①	環境農林水産部	市町村等と連携して災害廃棄物処理に関する手順等に係る研修等を実施【継続】	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅱ 69	管理化学物質の適正管理指導	○地震発生に伴う有害化学物質の周辺環境への飛散・流出が原因となる二次災害を防止するため、「大阪府化学物質適正管理指針」に基づき、事業者による環境リスク低減対策の検討・実施を働きかける。集中取組期間中に、一定規模以上の事業者に対して、化学物質管理計画書の変更届出完了を指導するとともに、管理化学物質等に係る法令の権限が移譲された市町村においても、同様の取組みが行われるよう働きかける。 ○また、二次災害の拡大防止及び消防活動の安全性を向上するため、府から市町村消防局等に対して、対象事業者の管理化学物質の取扱いに係る情報を提供し、相互共有を完了する。	①届出内容に変更のあった事業者や新規対象事業者に対し届出指導、立入検査等により対策推進指導 ②市町村消防部局に、届出に基づく事業所の管理化学物質の取扱いに関する情報を、毎年5月頃に提供。	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	①届出内容に変更のあった事業者や新規対象事業者に対し届出指導を行うとともに、立入検査等により対策推進指導を実施（令和3年度立入検査実績：38件） ②市町村消防部局に、届出に基づく事業所の管理化学物質の取扱いに関する情報を、令和3年5月に提供。	取組み実績は左記のとおり	①	環境農林水産部	①届出内容に変更のあった事業者や新規対象事業者に対し届出指導、立入検査等により対策推進指導 ②市町村消防部局に、届出に基づく事業所の管理化学物質の取扱いに関する情報を、5月頃に提供。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅱ 70	有害物質（石綿、PCB等）の拡散防止対策の促進	○地震発生時に、建物倒壊等により発生する可能性がある石綿、PCB等有害物質の周辺環境への拡散・漏洩を防止するため、適正処理を解体業者等に働きかけるとともに、集中取組期間中に、拡散・漏洩による環境汚染に備えて、あらかじめモニタリング体制を整備する。 ○また、石綿等、有害物質に係る法令の権限が移譲された市町村においても、同様の取組みが行われるよう働きかける。	①関係団体の研修会等に講師を派遣し、石綿飛散防止対策について周知 ②権限移譲市等との災害時対応に関する事例紹介や、災害時実務に関する情報共有の実施 ③解体業者等に対し、建設リサイクル法に係る説明会等の場を活用し、建設廃棄物及びPCB廃棄物の適正処理について周知【継続】	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	①石綿セミナー（オンライン）等は開催。地域防災推進講習の講座としてエントリーしたが、コロナ禍でリンクはなし。 ②石綿関連法令の改正施行が相次いだため、災害時に特化した実務に関する情報共有は実施できず。 ③解体業者等に対し、建設リサイクル法に係る説明会（オンライン）において、建設廃棄物（特に石綿対応）及びPCB廃棄物の適正処理について周知（2回実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催方法は周知資料のHP掲載とyoutube配信とした。）【継続】	①セミナー開催 1回 改正法令説明会 1回 団体講師派遣 なし ②政令会議 3回 （ただし質疑や情報交換で災害時対応については議論せず） ③審査指導講義の説明会にて周知	①	環境農林水産部	①関係団体の研修会等に講師を派遣し、石綿飛散防止対策について周知 ②府民向け啓発の実施 ③解体業者等に対し、建設リサイクル法に係る説明会等の場を活用し、建設廃棄物及びPCB廃棄物の適正処理について周知【継続】	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理 (PDCA) シート

【ミッションⅢ】「大都市・大阪」の府民生活と経済の、迅速な回復のための、復旧復興対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内 容 (新APより抜粋)	令和3年度の目標		令和3年度の実績		進捗 評価	担当部署	令和4年度の取組み予定		分類
				取組み指標		取組み指標				取組み指標	
Ⅲ 75	災害ボランティアの充実と連携強化	<p>○地震発生後、被災者支援等に活躍いただけるボランティアのマンパワーを事前に確保するため、現在実施中の登録制度を市町村との協働により拡大する。</p> <p>○また、大阪府社会福祉協議会や各市町村社会福祉協議会、大学等との連携により、若者世代を中心に登録者数増加に向けた取組みを進め、集中取組期間中に登録者数の大幅増加を図る。</p> <p>○ボランティア自身の安全を含め、適切に活動を行って頂けるよう、府社協等と連携して、ボランティアコーディネーターの育成や個人のスキルアップのための研修実施など、マンパワーの実効性向上のための取組みを強化する。</p> <p>○また、ボランティア活動希望者に活動ニーズ等が速やかに伝達できるよう、メール登録制度やポータルサイトの立上げ等、ボランティア向けの情報発信を強化する。</p>	<p>大阪災害支援活動連携会議における意見交換会等において、更なる連携強化を図る。</p> <p>また、大阪府社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアに関する研修会等を開催するとともに、市町村ボランティアセンターの運営に関わる職員の確保及び質の向上を図る。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>①大阪災害支援活動連携会議において、各団体の取組みの共有や勉強会を実施し、更なる連携強化を図った。(計3回の会議・勉強会開催)</p> <p>②大阪府社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアに関する研修会等を開催するとともに、市町村ボランティアセンターの運営に関わる職員の確保及び質の向上を図った。(集合研修・オンライン意見交換会等計3回実施)</p>	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室	引き続き大阪災害支援活動連携会議における意見交換会等において、更なる連携強化を図る。 また、令和4年度から大阪府社会福祉協議会に設置された常設型災害ボランティアセンターを核に、災害ボランティアに関する研修会等を開催するとともに、市町村ボランティアセンターの運営に関わる職員の確保及び質の向上を図る。	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
Ⅲ 76	災害廃棄物の適正処理	<p>○速やかな生活基盤の回復や事業者の活動再開に不可欠な災害廃棄物等の早急かつ適正な処理を図るため、集中取組期間中に、市町村に対し、災害廃棄物等の仮置場の候補地、最終処分までの処理ルート等、市町村が予め検討しておくべき事項について技術的助言を行い、市町村における災害廃棄物処理体制の確保を働きかける。</p> <p>○また、府域での処理が困難な場合に備え、他府県と連携した広域的な処理体制の整備を図る。</p>	<p>・災害廃棄物の迅速な処理体制の構築が図れるよう市町村等に対して、必要な情報提供や助言等を実施【継続】</p> <p>・市町村等と連携して災害廃棄物処理に関する手順等に係る研修等を実施【継続】</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>○市町村等に対し、仮置場候補地の現地調査及び実践的な運営管理方法等の検討、片付けごみに関するマニュアル作成など、国と連携して災害廃棄物処理計画策定等に関する支援を実施。</p> <p>○市町村等と連携して研修等を3回実施。</p>	取組み実績は左記のとおり	①	環境農林水産部	<p>○災害廃棄物の迅速な処理体制の構築が図れるよう市町村等に対して、必要な情報提供や助言等を実施【継続】</p> <p>○市町村等と連携して災害廃棄物処理に関する手順等に係る研修等を実施【継続】</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅳ
Ⅲ 77	応急仮設住宅の早期供給体制の整備	<p>○被災者の避難生活を支援するため、被災者が恒久住宅に移行するまでに必要と見込まれる応急仮設住宅については、「建設型仮設住宅」において市町村と連携した建設候補地を確保するとともに、「借上型仮設住宅」においては平時より関連する民間団体との連携強化、仮設住宅となる民間住宅の借り上げ等により、その速やかな確保に向けた体制整備を行う。</p>	<p><建設型仮設住宅> 協定締結3者との伝達訓練の実施 応急仮設住宅建設マニュアルの充実化</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p><建設型仮設住宅> 協定締結3者との伝達訓練等の実施(9月、1月) 全木協開催の木造応急仮設住宅訓練への参加 応急仮設住宅建設マニュアルの現地確認チェックリスト作成 市町村と連携した建設候補地データベースの更新</p>	取組み実績は左記のとおり	①	危機管理室 建築部 (都市整備部)	<p><建設型仮設住宅> 協定締結3者との伝達訓練の実施 応急仮設住宅建設マニュアルの充実化</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅱ
		<p><借上型仮設住宅> □大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度をはじめ運用したため、市町村の関係部局及び民間関係団体の支部関係者への制度周知が不十分な点もあり、速やかな連携がとれなかった。大規模な災害発生時に備え、市町村や民間関係団体等との連携強化に努める。</p>	<p><借上型仮設住宅> 大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度マニュアルを基に、宅地建物取引業者向け研修会及び市町村危機管理部局の会議等での制度周知を図るとともに、実際の災害時を想定した防災訓練を実施する。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p><借上型仮設住宅> ○令和3年9月3日に協定締結団体と連携して情報伝達訓練を実施。 ○令和4年1月17日に行った大阪府地震・津波災害対策訓練の際に、協定締結団体及び府内43市町村と連携して情報伝達訓練を実施。</p>	取組み実績は左記のとおり		危機管理室 建築部 (都市整備部)	<p><借上型仮設住宅> 大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度マニュアルを基に、宅地建物取引業者向け研修会及び市町村危機管理部局の会議等での制度周知を図るとともに、実際の災害時を想定した防災訓練を実施する。</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	
Ⅲ 78	被災民間建築物・宅地の危険度判定体制の整備	<p>○地震発生時に、余震等による被災建築物や宅地における二次被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の養成、登録を進め、判定体制の充実を図る。 (R6年度までの目標) □被災建築物応急危険度判定士の登録者数は10,000人を確保。 □被災宅地危険度判定士の登録者数は1,000人確保を継続。</p>	<p>①被災建築物危険度判定士要講習会(年7回)を講習受講者を増やす方策を検討のうえ実施することにより、必要登録者数の確保を進める。</p> <p>②被災宅地危険度判定士の登録者数の確保</p>	①左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>①被災建築物危険度判定士 ・講習会を6回開催(うち1回は、動画配信によるweb講習により実施)し、計362名を新規登録した。</p> <p>②被災宅地危険度判定士の登録者数の確保</p>	①取組み実績は左記のとおり	①	建築部 (都市整備部)	<p>①被災建築物危険度判定士要講習会(年7回)を講習受講者を増やす方策を検討のうえ実施することにより、必要登録者数の確保を進める。</p> <p>②被災宅地危険度判定士の登録者数の確保</p>	①左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
		<p>□近畿圏で整備している相互応援体制による判定士派遣の支援を受け、計画どおり判定を実施することができたが、今後の地震に備え判定体制のさらなる充実のため、判定士数の養成、登録を進め判定体制の充実、確保を図る。</p> <p><被災建築物応急危険度判定士の派遣・支援実績> 兵庫、京都、和歌山、福井、三重、徳島、滋賀、奈良、鳥取、民間建築団体、府内市町及び大阪府から派遣支援(派遣数855人) 被災宅地危険度判定士については、各市町にて実施。 ただし、島本町での判定においては大阪府からの派遣支援を実施。(他府県からの派遣支援は実施せず。)</p>				建築部 (都市整備部)					
Ⅲ 79	中小企業に対する事業継続計画(BCP)及び事業継続マネジメント(BCM)の取組み支援	<p>○地震発生後に中小企業における中核事業の維持や早期復旧が可能となるよう、地域経済団体と連携したBCPの策定支援やセミナーの開催等の支援策を充実させる。</p> <p>○集中取組期間中に中小企業組合等と連携したセミナーの開催等の啓発事業を展開し、中小企業の主体的なBCP/BCMへの取組みを促進する。</p> <p>□経済団体と連携し、更にBCP策定促進による災害対応力の強化を行うため、経済団体と連携した更なるBCP策定支援策を実施する。</p>	<p>①BCP普及啓発セミナー・ワークショップ等の開催</p> <p>②コンサルタント等の専門家によるBCP策定支援の実施(小規模補助金事業：府商工会連合会実施)</p> <p>③中小企業組合等に対するBCP普及啓発セミナー、策定ワークショップの開催</p> <p>④民間企業等との連携による普及啓発</p> <p>⑤近畿経済産業局との連携協定に基づくBCP大阪府スタイルの普及推進</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>①BCP普及啓発セミナー・ワークショップ等の開催(小規模補助金事業：商工会・商工会議所実施)25回、835名</p> <p>②コンサルタント等の専門家によるBCP策定支援の実施(小規模補助金事業：府商工会連合会実施)103社</p> <p>③中小企業組合等に対するBCP普及啓発セミナー、策定ワークショップの開催BCP策定支援41団体</p> <p>④民間企業等との連携による普及啓発</p> <p>1)東京海上日動火災保険㈱との連携協定に基づくセミナーの開催1回、28名</p> <p>2)せんば塾1回、63名</p> <p>3)その他(近畿財務局、近畿経済産業局、大阪労働局、大阪府ほか)1回、108名</p> <p>4)その他(MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪))1回、29名</p> <p>5)その他、各種イベント、各種セミナー等16回、延べ405名</p> <p>6)FM大阪(ラジオ)の番組にてBCPを紹介</p> <p>⑤近畿経済産業局との連携協定に基づくBCP大阪府スタイルの普及推進大阪府TV(3月3日放送分)に連携して出演</p> <p>⑥大阪府「超簡易版BCPこれだけは!」シート(自然災害対策版)を更新</p>	取組み実績は左記のとおり	①	商工労働部 危機管理室	<p>①BCP普及啓発セミナー・ワークショップ等の開催</p> <p>②コンサルタント等の専門家によるBCP策定支援の実施(小規模補助金事業：府商工会連合会実施)</p> <p>③中小企業組合等に対するBCP普及啓発セミナー等の開催</p> <p>④民間企業等との連携による普及啓発</p> <p>⑤近畿経済産業局との連携協定に基づくBCP大阪府スタイルの普及推進</p>	左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価	Ⅰ
Ⅲ 80	災害復旧に向けた体制の充実	<p>○被災したまちを迅速に再建・回復できるようにするため、集中取組期間中に、以下の復旧に向けた体制について再点検を行い、充実を図る。 □公共土木施設等の速やかな復旧 □府有建築物等の速やかな復旧 □被災農地等の早期復旧支援</p>	<p>農業用ため池の管理及び保全に関する法律の施行に伴い、国、市町村等との連携も含めた災害情報伝達訓練を行い、体制の再点検を行う。</p>	左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価	<p>令和3年度大阪府地震・津波災害対策訓練(令和4年1月17日)に際し、市町村と連携した災害情報伝達訓練を実施した。 訓練では地震によるため池等の被災を想定し、被災施設の報告様式、点検対象となるため池数等を府及び市町村間で再確認した。</p>	取組み実績は左記のとおり		①	環境農林水産部	ため池による被害防止と軽減を図るため、市町村等と連携した災害情報伝達訓練を実施する	

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

【ミッションⅢ】「大都市・大阪」の府民生活と経済の、迅速な回復のための、復旧復興対策

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No. 重点	アクション名	内容（新APより抜粋）	令和3年度の目標		令和3年度の実績		進捗評価	担当部署	令和4年度の取組み予定		分類
				取組み指標		取組み指標				取組み指標	
Ⅲ 81	生活再建、事業再開等の 関連情報の提供	<p>○地震発生後に被災者の生活を迅速に再建・回復できるようにするため、以下の被災者支援や中小企業者の復興に向けた支援について、適切な措置を講じるための関係機関との連携・協力体制を確保、点検しておく。</p> <p>1) 被災者生活再建支援金の支給 □被災者に対して、被災者生活再建支援制度に基づく支援金を支給し、その生活の再建を支援する。</p> <p>2) 雇用機会の確保 □職員の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力し、避難者等に対する被災地域の実情に応じた雇用確保に努める。</p> <p>3) 中小企業に対する災害時の金融支援措置 □中小企業信用保険法の特例措置など国の信用補完制度における対応を踏まえ、災害により被害を受けた中小企業者の復興を支援するために適切な措置を講じる。</p> <p>4) 被災農林漁業者の経営支援 □地震災害で経営が悪化した農林水産事業者を支援するため、国の施策とも連携しながら、資金融資を行う金融機関に対し利子補給を行う。また、災害時に活用出来る各種資金の制度を周知する。</p> <p>5) 住宅の供給 被災者が安定した生活を送れるよう、集中取組期間中に応急住宅の状況、民間賃貸住宅の状況、住宅補修、住宅関連資金融資等、住宅関連情報を的確に提供するための体制整備を図る。</p> <p>○今後起こりうる南海トラフ地震など、大規模災害により被災した、住家、農家、中小企業等の復興に向けた支援施策・制度等の情報を、的確に提供するため、情報提供体制の強化を図る。</p>	<p>・研修等を通じて、関係機関に対して被災者生活再建支援制度等を周知する。</p> <p>・研修・訓練の実施等を通じて、OSAKALごとフィールドのBCP推進体制を整備し、職員の意識向上及び対応力向上を図る。また、訓練による検証（点検、課題整理、改善方法の検討等）やフィールド及び連携機関等との情報共有により、OSAKALごとフィールドの業務継続計画の持続的な改善に努める。</p> <p>・制度資金説明会等において関係職員・団体へ災害時に活用できる農林漁業者の支援に関する各種支援制度を周知する。</p> <p>・住まい情報提供室の迅速な設置に向けて関係部局間で協議する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p> <p>・1回以上実施</p>	<p>・令和3年10月に府内43市町村を対象に、YouTubeによるオンライン研修により、被災者生活再建支援制度等について周知した。</p> <p>・OSAKALごとフィールドの業務継続計画に基づき、国の対策と連携した就業支援体制の早期確保ができるよう、非常時優先業務等の周知徹底を図った。</p> <p>・災害対応資金を貸付対象とする農業関連融資について、詳細な資料やパンフを作成、配付するとともに、府HPに掲載するなど、農業融資関係職員への周知を行った。</p> <p>・漁業関連融資では、詳細な資料を作成し、関係機関に個別訪問による説明を行った。</p> <p>・林業関連資金では、部内及び各農と緑の総合事務所の担当職員を対象とした会議において、林業に係る制度資金の概要と利用方法の説明を行った。</p> <p>・被災者からの住まいに関する相談に速やかに対応できるよう、住まい情報提供室の迅速な設置に向けて、関係部局（建築部、総務部）で協議し、課題の共有等を実施した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>取組み実績は左記のとおり</p> <p>1回</p>	①	危機管理室 商工労働部 環境農林水産部 建築部（都市整備部）	<p>・研修等を通じて、関係機関に対して被災者生活再建支援制度等を周知する。</p> <p>・研修・訓練の実施等を通じて、OSAKALごとフィールドのBCP推進体制を整備し、職員の意識向上及び対応力向上を図る。また、訓練による検証（点検、課題整理、改善方法の検討等）やフィールド及び連携機関等との情報共有により、OSAKALごとフィールドの業務継続計画の持続的な改善に努める。</p> <p>・制度資金説明会等において関係職員・団体へ災害時に活用できる農林漁業者の支援に関する各種支援制度を周知する。</p> <p>・住まい情報提供室の迅速な設置に向けて関係部局間で情報共有を図る。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p> <p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p> <p>1回以上</p>	Ⅱ
Ⅲ 82	大阪府復興計画策定 マニュアル（案）の 作成・充実	<p>○被災者の生活、被災したまちを迅速に再建・回復するため、集中取組期間中に、復興計画（注）策定の手順等を取りまとめたマニュアルを事前に作成しておく。</p> <p>○引き続きマニュアル（案）の充実を図る。</p>	<p>組織改編等を踏まえ、大阪府復興計画策定マニュアルの改訂を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>組織改編等を踏まえ、大阪府復興計画策定マニュアル（案）の改訂を行った。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	政策企画部	<p>組織改編等を踏まえ、大阪府復興計画策定マニュアルの改訂を行う。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	Ⅱ
Ⅲ 83	大阪府震災復興都市づくり ガイドラインの改訂	<p>○迅速な復興まちづくりを進めるため、震災復興都市づくりに携わる都市計画実務担当者の手引である「大阪府震災復興都市づくりガイドライン（H17策定、H26改訂）」を市町村へ周知するとともに、防災訓練や研修会等を通じて、府、市町村双方の復興に関する手続きの習熟を図る。</p>	<p>引き続き、ワーキングの実施などにより、市町村等に対して事前復興に関する情報発信に努めるとともに、大規模な地震災害からの迅速かつ円滑な復興都市づくりに向けて、図上訓練での復興手続きの実践などを通じて、ガイドラインに示した行動手順の習熟と改善点の抽出に取り組む。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>コロナウイルス感染症蔓延に伴う自粛のため、市町村等を集めてのワーキングは開催できなかったが、府ホームページに掲載するなど全市町村へ周知を図った。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	大阪都市計画局	<p>引き続き、ワーキング等の実施などにより、市町村等に対して事前復興に関する情報発信に努めるとともに、大規模な地震災害からの迅速かつ円滑な復興都市づくりに向けて、図上訓練での復興手続きの実践などを通じて、ガイドラインに示した行動手順の習熟と改善点の抽出に取り組む。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	Ⅱ
Ⅲ 84	復旧資機材の調達・確保	<p>○被災者の生活、被災したまちを円滑かつ迅速に再建・回復するため、集中取組期間中に復旧資機材（建設資材、木材、機械）の調達・あっ旋に向けた関係機関との連携体制の確立を図る。</p>	<p>引き続き、関係機関との連携を回り体制を確立するよう取り組んでいく。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>関係機関と木材（素材）の供給量について調査を実施した（1回）</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	環境農林水産部	<p>引き続き関係機関との連携を回り、体制を確立するよう取り組んでいく。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	Ⅱ
Ⅲ 85	特定大規模災害からの復 旧事業に係る府の代行	<p>○円滑かつ迅速な復興のため、集中取組期間中に特定大規模災害における市町村の復旧事業に係る府の代行手続きをあらかじめ定める。</p>	<p>国による代行手続きの事例等を収集しながら、府の代行手続きの設定に向け、課題整理を実施。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR3年度末に評価</p>	<p>国による代行手続きの事例等を収集確認した。</p>	<p>取組み実績は左記のとおり</p>	①	全部局	<p>国による代行手続きの事例等を収集しながら、府の代行手続きの設定に向け、課題整理を実施する。</p>	<p>左記の取組みの達成状況をR4年度末に評価</p>	Ⅱ
Ⅲ 86	地籍調査の推進	<p>○被災者の生活、被災したまちを円滑かつ迅速に再建・回復するため、とりわけ南海トラフ巨大地震により建物全壊被害が想定される地域において、道路やライフラインの復旧、まちの復興の基礎となる現地復元性のある地図の整備に向けた、官民境界等先行調査の実施を市町村に働きかける。</p>	<p>○市町村へ向けて官民境界等先行調査の実施を促進 ○対象市町へ津波浸水想定区域における官民境界等先行調査の実施を促進</p>	<p>108km²/約123km²（R2） ⇒約111km²/約123km²（R3）</p>	<p>○市町村へ向けて官民境界等先行調査の実施を促進 ○津波浸水想定区域の対象市町である泉佐野市において、令和4年度から調査を実施することとなった</p>	<p>約111km²/約123km²</p>	①	環境農林水産部	<p>○対象市町へ津波浸水想定区域における官民境界等先行調査の実施を促進</p>	<p>110km²/約123km²（R3） ⇒約111km²/約123km²（R4）</p>	Ⅰ

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

府の行政機能の維持

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

No.	アクション名	内容（新APより抜粋）	令和3年度の目標	令和3年度の実績	進捗評価	担当部署	令和4年度の取組み予定	分類
87	大阪府の初動体制の運用・改善	<p>○南海トラフ巨大地震等を想定し、事前防災体制の確保から発災後の初期段階の対応方針を定めた、「大阪府災害等応急対策実施要領」をH26年度に改訂したが、東日本大震災を教訓とした避難生活の長期化への対応も視野に入れ、発災直後から時系列・ステージ毎に即した対策とこの目標を定めた実施要領として、今後運用していく。</p> <p>○地震発生後も、府庁として必要な行政機能の維持と府民サービスに努めるため、業務資源の変更等に応じて、府庁BCP（業務継続計画）を改訂し、運用していくとともに、BCPの職員への周知や定期的な訓練等を実施し、職員の意識向上を図る。</p> <p>・大阪府は、大阪北部を震源とする地震において、市町村の被害状況を把握・支援を行うために、発災当日に先遣隊を派遣、その後も現地情報連絡員（リエゾン）の派遣など、迅速に人的支援を行い一定の機能は果たしたが、南海トラフ地震等の広域的な災害を想定し、被災地への支援等、活動体制の強化を行うため、庁内の人的支援要員の把握や、交通機関の流絶や職員自身の被災などにより、参集が難しい職員が多数想定される場合にも備えるため、全庁体制による迅速な初動体制の確保を進める。</p> <p>・災害時には危機管理事務局だけでなく、全庁による災害対応体制がスムーズに取れるよう、あらかじめ職員の理解が必要である。訓練等を通じて職員への周知を図り、非常時優先業務の対応能力の向上を図るとともに、BCPをより実効性のあるものにするため、非常時優先業務などBCPの点検を実施する。</p> <p>○災害時には危機管理事務局だけでなく、全庁による災害対応体制がスムーズに取れるよう、あらかじめ職員の理解が必要である。訓練等を通じて職員への周知を図り、非常時優先業務の対応能力の向上を図るとともに、非常時優先業務に必要な人員を確保できたが、BCPをより実効性のあるものにするため、非常時優先業務などBCPの点検を実施する。</p> <p>○今後の災害に備え、府民自らが判断し行動がとれるよう、災害情報を集約・整理を行い、様々な事業者と連携・協力のうえSNSなどあらゆるツールを活用して発信するような情報マネジメントの強化を図る。</p>	<p>○地震発生後も、府庁として必要な行政機能の維持と府民サービスに努めるため、業務資源の変更等に応じて、府庁BCPを改訂し、運用していくとともに、BCPの職員への周知や定期的な訓練等を実施し、職員の意識向上を図る。</p> <p>・災害時には危機管理事務局だけでなく、全庁による災害対応体制がスムーズに取れるよう、あらかじめ職員の理解が必要である。訓練等を通じて職員への周知を図り、非常時優先業務の対応能力の向上を図るとともに、BCPをより実効性のあるものにするため、非常時優先業務などBCPの点検を実施する。</p>	<p>○各部署のBCPを所管する担当者を対象とした研修会を実施するとともに、咲洲庁舎が津波警報により使用不可能となった場合においても全庁による災害対応体制をとるための訓練を実施し、職員の意識向上を図った。</p> <p>○BCPの策定のほか、府全体の防災訓練とは別に職員参集・安否確認システムを使用した独自訓練を実施。</p> <p>・地震・津波災害対策訓練において、非常時優先業務訓練を実施することで、対応能力の向上を図った。</p> <p>・BCPの策定にあたり、非常時優先業務に係る体制づくりには不備がないか点検を実施。</p>	①	<p>全部局</p> <p>全部局</p>	<p>○最新の組織体制に際しては、BCPについて内容検討を行い、策定・運用する。</p> <p>○各部署のBCPを所管する担当者を対象とした研修会を実施するとともに、咲洲庁舎が津波警報により使用不可能となった場合においても全庁による災害対応体制をとるための訓練を実施し、職員の意識向上を図る。</p> <p>○地震発生後も、府庁として必要な行政機能の維持と府民サービスに努めるため、業務資源の変更等に応じて、府庁BCPを改訂し、運用していくとともに、BCPの職員への周知や定期的な訓練等を実施し、職員の意識向上を図る。</p> <p>・引き続き、訓練において非常時優先業務の対応能力を高め、より実効性のあるものにする。</p> <p>・災害時には危機管理事務局だけでなく、全庁による災害対応体制がスムーズに取れるよう、あらかじめ職員の理解が必要である。訓練等を通じて職員への周知を図り、非常時優先業務の対応能力の向上を図るとともに、BCPをより実効性のあるものにするため、非常時優先業務などBCPの点検を実施する。</p>	II
88	大阪府防災行政無線による迅速・的確な情報連絡体制確保	<p>○地震発生後に、既設回線が被害を受けた場合でも、必要な防災情報を迅速かつ的確に収集、共有し、応急災害対策活動に活用できるように、H26年度に再整備が完了した大阪府防災行政無線を最大限に活用し、その適切な運用により、府、市町村、防災関係機関相互の迅速・確実な情報連絡及び行政連携体制を確保する。</p>	<p>○防災行政無線設備の正常な機能を維持するため、保守点検を行い、情報連絡体制を確保する。</p>	<p>○防災行政無線設備の正常な機能を維持するため、保守点検を行い、情報連絡体制を確保した。</p>	①	危機管理室	<p>○防災行政無線設備の正常な機能を維持するため、保守点検を行い、情報連絡体制を確保する。</p>	II
89	災害時の府民への広報体制の整備・充実	<p>○地震発生後に、府民が必要とする防災情報を伝えるため、プレスセンターを開設する等、府政記者会加盟社をはじめとする各報道機関と締結している「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、協力・連携体制を強化する。あわせて、被災者の方々への生活支援に必要な情報を提供できるよう、迅速・的確な広報活動に向け、広報体制の充実を図る。</p> <p>○大阪府北部を震源とする地震では、鉄道が軒並み運行を見合わせたため、駅間停車が発生し、運航停止状況や復旧の目途など、情報発信に支障が生じ、主要駅を中心に利用者の滞留や混乱が見られたため、鉄道利用者への情報発信の充実・強化を行うことや、災害に対する基礎知識、経路のない訪日外国人等が、交通情報等必要な情報を入力することで混乱が生じていたため、訪日外国人の視点に立った多言語対応による情報発信を行う。</p> <p>○災害対応初動期の行政期、特に市町村から避難所への情報伝達が十分でなかったため、避難所への情報提供方法の検討を行う。</p>	<p>○災害時に迅速に情報発信が行えるよう災害情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替、SNSで発信等）を実施</p> <p>○災害情報発信について関係部局と協議</p> <p>○ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き契約</p> <p>○文法的な精度の向上、文章として自然な翻訳を目的として、令和3年8月よりAIエンジン搭載の自動翻訳サービスへの切り替えを実施。これまで以上に正確で迅速な情報提供を行う。（令和3年8月18日現在、英語と中国語（簡体字）のみ）</p>	<p>○災害時に迅速に情報発信が行えるよう災害情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替、SNSで発信等）を実施した。</p> <p>○災害情報発信について関係部局と協議を行った。</p> <p>○ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き契約した。</p> <p>○文法的な精度の向上、文章として自然な翻訳を目的として、令和3年8月よりAIエンジン搭載の自動翻訳サービスへの切り替えを行った。</p>	①	<p>危機管理室</p> <p>企画課</p> <p>府民文化部</p>	<p>○災害時に迅速に情報発信が行えるよう災害情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替、SNSで発信等）を実施</p> <p>○災害情報発信について関係部局と協議</p> <p>○ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き契約</p>	II
90	都府県市間相互応援体制の確立・強化	<p>○地震発生時に、近畿2府7県・関西広域連合、全国知事会の広域応援協定、関西広域連合と9都府県、九州地方知事会、中国地方知事会、四国知事会との応援協定等に基づき相互応援が円滑に行われ、府民の救助救護、被災者支援に厚みある活動が行えるよう、都府県市間の連携を強化する。</p> <p>○今回の地震は、出勤時間帯に発生したことから、また府県域を超えて通勤・通学している人が多く、影響が広域に及んだ。広域連合をはじめ鉄道事業者など、広域連携による帰宅困難者対策の取組を推進する。</p>	<p>帰宅困難者対策として以下の取組みを実施する。</p> <p>①一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用し、経済団体や協定締結企業等との連携や防災講演等により企業に働きかけていく。</p> <p>②超簡易版BCPを引き続き事業者に働きかける。</p> <p>③帰宅支援については、関西広域連合の協議会において訓練を実施するとともに支援体制の充実を図る。</p> <p>④ターミナルの混乱防止については、大阪市の協議会等に参画し、オフィスビルや商業施設等の管理者に一時滞在施設の提供を働きかける。</p>	<p>①一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用し、経済団体や協定締結企業等との連携や防災講演等により企業に働きかけていく。</p> <p>②超簡易版BCPを見直すとともに、防災イベントにおいて超簡易版BCPのパネルを展示し、事業者に働きかけた。</p> <p>③R4.1に実施された関西広域連合が実施する帰宅困難者対策実働訓練に参加し、実際の一時退避場所や一時滞在施設を使用して検証を行った。</p> <p>④ターミナルの混乱防止については、大阪市の協議会を活用し、災害時における旅行者の受入れ等に関する協定を5施設と締結した。また、近畿百貨店協会に対して、災害時における可能な範囲での屋外滞留者の受入れを会員に周知していたが、引き続き実施した。</p>	①	危機管理室	<p>帰宅困難者対策として以下の取組みを実施する。</p> <p>①一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用し、経済団体や協定締結企業等との連携や防災講演等により企業に働きかけていく。</p> <p>②超簡易版BCPを引き続き事業者に働きかける。</p> <p>③帰宅支援については、関西広域連合の協議会において訓練を実施するとともに支援体制の充実を図る。</p> <p>④ターミナルの混乱防止については、大阪市の協議会等に参画し、オフィスビルや商業施設等の管理者に一時滞在施設の提供を働きかける。</p>	II
91	健康危機発生時における近畿府県地方衛生研究所の相互協力体制の強化	<p>○地震発生後に府内での感染症、食中毒等の健康危機に府及び大阪市からの要求に応じ地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所（以下「大安研」という。）が迅速かつ必要な対応を取るとともに、府のみでは対応が困難な場合に備え、近畿府県における地方衛生研究所との相互協力体制を確立、強化する。</p>	<p>①地方衛生研究所全国協議会近畿支部が実施する健康危機模擬訓練を通じ、近畿府県地方衛生研究所との相互協力体制を確認する。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の発生・流行に関しては、昨年度から引き続き近畿府県地方衛生研究所間で連携して、検査など協力していく。</p>	<p>①「地方衛生研究所全国協議会近畿支部総会（年3回）」及び「地方衛生研究所全国協議会近畿ブロック会議（年2回）」へ参加した。これらの会議において、地方衛生研究所の連絡窓口リストを更新するなど健康危機発生時における協力体制を確認した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和3年度は精度管理事業として実施された健康危機模擬訓練に参加し、健康危機対応体制の点検、確認等を行った。</p> <p>②各地衛生における新型コロナウイルス感染症の検査への対応状況など情報及び意見交換した。</p>	①	健康医療部	<p>①地方衛生研究所全国協議会近畿支部の会議や健康危機模擬訓練を通じ、近畿府県地方衛生研究所との相互協力体制を確認する。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の発生・流行に関しては、昨年度から引き続き近畿府県地方衛生研究所間で連携して、検査など協力していく。</p>	IV
92	発災時における地域の安全の確保	<p>○地震発生後に懸念される各種犯罪の予防、検挙に努めるとともに、被災家庭、避難所等への訪問活動を実施する。</p> <p>○被災地及びその周辺において、警戒活動を実施する。</p> <p>○ヘリコプター等を効果的に運用し、被災情報の収集、被災者の捜索救出や物資等の空輸及び二次災害防止に向けた広報活動を実施する。</p> <p>○被災者等からの意見・要望の把握、災害に便乗した犯罪の被害防止に関する情報等、地域安全情報の提供を行い、地域の安全を確保する。</p>	<p>○ヘリコプター等の運用による情報収集、部隊輸送能力の強化</p> <p>○災害に備えたコミュニティ活動との平素からの連携強化</p> <p>○災害に便乗した犯罪等の被害防止に関する啓発広報活動の拡充</p> <p>○災害危険箇所の把握</p>	<p>○全所属が参加する大震災訓練を通じて、府下の被害情報収集訓練を行うとともに、機動隊と航空隊合同の輸送・救助訓練を実施</p> <p>○各警察署による管理者対策の実施による連携の強化及び犯罪被害防止啓発広報活動の実施</p> <p>○各警察署が防災関係機関と連携し、災害危険箇所の把握を実施</p>	①	警察本部	<p>○各種防災組織との情報共有及び連携の強化</p> <p>○ヘリコプター等の運用による情報収集能力の強化</p> <p>○災害に便乗した犯罪等の被害防止に関する啓発広報活動の拡充</p>	II
93	緊急消防援助隊受入れ・市町村消防の広域化の推進	<p>○地震発生後に、府民の救出救助活動に従事する市町村消防の体制を強化するため、国（消防庁）の支援により、全国からの緊急消防援助隊（注1）について、府内代表機関である大阪市消防局との密接な連携により、その受入体制の確保に全力を期す。</p> <p>○また、いゆるハイレスキュー隊（注2）について、府内において、専任体制の確保や資機材等の充実強化が図られるよう、国に強く求めていく。</p> <p>○また、府内の消防力強化に向けて、「大阪府消防広域化推進計画」を踏まえた対象市町村の広域消防運営計画の策定を促進するほか、様々な形で広域化を研究する。</p> <p>○広域消防相互応援を円滑かつ効果的に行うことができる災害発生状況や消防活動状況の情報収集に課題があった。応援要否の判断などに活用できるような情報共有体制の確立のために、可能な手法の検討を進める必要がある。</p>	<p>○消防応援活動調整本部のマニュアルについては、訓練等を通じて必要に応じ見直しを図る。</p> <p>○「大阪府緊急消防援助隊受援計画」に基づき、代表消防機関である大阪市消防局と連携し、緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図る。</p> <p>○府内の消防力強化に向けて、「大阪府消防広域化推進計画」を踏まえた対象市町村の広域消防運営計画の策定を促進するほか、様々な形で広域化を研究する。</p>	<p>○消防応援活動調整本部のマニュアルについては、訓練等を通じて必要に応じ見直しを図った。</p> <p>○「大阪府緊急消防援助隊受援計画」に基づき、代表消防機関である大阪市消防局の他、海保・自衛隊とも連携し、R4.1に大阪府地震・津波対策訓練を実施するなど緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図った。</p> <p>○「大阪府消防広域化推進計画」に基づき、消防広域化協議会への出席により情報提供を行うなど府内消防本部における消防広域化や連携協力の取組みに対する支援を行った結果、堺市と大阪狭山市の消防広域化が開始された。</p> <p>○広域消防相互応援を円滑かつ効果的に行うことができるよう、災害発生状況や消防活動状況の情報収集について、府内消防本部の実施する情報伝達訓練をR3年度に10回参加した。</p>	①	危機管理室	<p>○消防応援活動調整本部のマニュアルについて、継続的に必要な見直しを図っていく。</p> <p>○「大阪府緊急消防援助隊受援計画」に基づき、代表消防機関である大阪市消防局と連携し、震災訓練などの機会において緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図っていく。</p> <p>○府内の消防力強化に向けて、「大阪府消防広域化推進計画」を踏まえた対象市町村の広域消防運営計画の策定を促進するほか、様々な形で広域化を研究する。</p> <p>○引き続き、広域消防相互応援を円滑かつ効果的に行うことができるよう、災害発生状況や消防活動状況の情報収集について、府内消防本部の実施する情報伝達訓練に積極的に参加していく。</p>	II
94	救急救命士の養成・能力向上	<p>○地震発生時に救急救命活動を的確に行う体制を強化するため、市町村が必要とする救急救命士を計画的に養成するとともに、消防庁の指針に基づき、その能力向上を図る。また、救急業務全体の質の向上のため指導救命士を早急に養成し、維持する。</p>	<p>○救急救命士の計画的な養成を継続するとともに、救急業務全体の質の向上のため、指導救命士を養成し、大規模災害時の対応訓練を日常的に行えるような体制の構築を行う。</p>	<p>○大規模災害に多数発生するクラッシュ症候群に対応できる救急救命士を96名養成</p> <p>○指導救命士を36名養成予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、養成課程が中止となり養成できず。</p> <p>※府内救急救命士有資格者数：1,563名（R3.4.1現在）</p> <p>※府内指導救命士有資格者数：133名（R3.4.1現在）</p>	①	危機管理室	<p>○救急救命士の計画的な養成を継続する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症蔓延の影響から指導救命士の新規養成が停滞したことで支援を受けていた救急業務に携わる職員の教育指導に、指導救命士の新規・更新認定に新たに時間措置を講ずることにより、条件を満たした職員に対し中止となっている養成課程を経ずに2年間限定的に指導救命士として救急業務に携わる職員の教育指導を行い、指導救命士の新規・更新認定に時点措置を講じて、救急業務全体の質の向上、及び大規模災害時の対応訓練を日常的に行えるような体制の構築を行う。</p>	II
95	救出救助活動体制の充実・強化	<p>○地震発生時に効果的な救出救助活動を行うため、救出救助活動に必要な装備を充実するとともに、迅速な初動活動を確立し、被災者の救出救助活動にあたる。</p> <p>○地震発生時における救出救助技術の向上のため、各種訓練を行う。</p>	<p>○救出救助活動に必要な装備資器材を充実するとともに、迅速な初動体制を確立し、被災者の救出救助活動にあたる。</p> <p>○地震発生時における救出救助技術の向上のため、各種訓練を行う。</p>	<p>○各機動隊・警察署に対する災害装備品の整備を実施</p> <p>○各機動隊・警察署における救出救助技術向上訓練及び教養の実施</p> <p>○広域緊急援助隊等の他機関との訓練を通じた連携・技術の向上</p>	①	警察本部	<p>○救出救助活動に必要な装備資器材の充実</p> <p>○救出救助技術の向上</p> <p>○ヘリコプターを活用した救出救助体制の強化</p>	II
96	災害対策本部要員等の訓練・スキルアップ	<p>○災害対策本部等に係る業務にあたる職員（防災要員）や市町村その他の場所に派遣され災害対策にあたる職員（緊急防災推進員）が地震発生後に、迅速かつ的確な応急災害対策活動を行えるよう、研修や訓練を行い、災害対応に対する意識や能力の向上を図る。</p>	<p>・基礎研修、災害対策本部事務局員研修のほか、土木事務所において研修を実施</p> <p>・1月の訓練でスキルアップを図る</p>	<p>・基礎研修、12月に災害対策本部事務局員研修をそれぞれ各1回実施したほか、土木事務所において研修を適宜実施</p> <p>・1月訓練にて、災害対策本部会議、各部署、緊急防災推進員との連携訓練を実施</p>	①	危機管理室	<p>・基礎研修、災害対策本部事務局員研修のほか、地域連絡部において研修を実施</p> <p>・1月の訓練でスキルアップを図る</p>	IV
97	発災後の緊急時における財務処理体制の確保	<p>○地震発生後に、停電等が発生した場合においても、緊急を要する支払等の財務処理が行えるよう、訓練等を通じて実効性を確保しておく。</p>	<p>○大阪府が実施する地震等災害対策訓練時に、緊急時における財務処理に係る訓練を実施する。</p>	<p>○令和3年度 大阪880万人訓練(9月)及び大阪府地震・津波災害対策訓練(1月)において、緊急時の財務会計処理に係る訓練（緊急支払い及び指定金融機関送付用の府費の支払データ作成並びに搬入事務）を実施した。</p>	①	会計局	<p>○大阪府が実施する地震等災害対策訓練時に、緊急時における財務処理に係る訓練を実施する。</p>	II

新・大阪府地震防災アクションプラン 進捗管理（PDCA）シート

市町村の計画的な災害対策推進への支援

① 概ね計画どおりに進んでいる
② 計画通りに進んでいない

シリアル	No.	アクション名	内 容（新APより抜粋）	令和3年度の目標	令和3年度の実績	進捗評価	担当部局	令和4年度のおおきき予定	分類
市町村	98	市町村地域防災計画の策定支援	<p>○「災害対策基本法」に基づく法定計画であり、市町村における防災・災害対策の推進の基本となる「市町村地域防災計画」について、大阪府地域防災計画を反映した修正が行えるよう指導・助言および支援に努める。</p> <p>□大阪府北部を震源とする地震などでは、市町村における初動体制の構築や災害対策本部の運営、避難所運営などで課題が見受けられたため、市町村自らの災害対応能力の強化を図るための方策の一つとして、市町村地域防災計画の改訂支援を行う。</p>	<p>○大阪府地域防災計画の修正に合わせて、修正のポイントを整理したチェックシートを作成し、修正内容が市町村地域防災計画に早期に反映されるよう修正を促す。</p> <p>また、市町村地域防災計画の円滑な修正のため、情報提供・助言等を実施する。</p>	<p>①防災・災害対策の推進の基本となる市町村地域防災計画の修正等が効率的に進むように、大阪府地域防災計画を修正する際に修正のポイントを整理したチェックシートを作成した。</p> <p>②市町村の地域防災計画の修正に対し、情報提供・助言等を実施した。</p> <p>（地域防災計画の修正を行った市町村）16市町村</p>	①	危機管理室 危機管理室	<p>○大阪府地域防災計画の修正に合わせて、修正のポイントを整理したチェックシートを作成し、修正内容が市町村地域防災計画に早期に反映されるよう修正を促す。</p> <p>また、市町村地域防災計画の円滑な修正のため、情報提供・助言等を実施する。</p>	IV
市町村	99	地区防災計画の策定支援	<p>○全市町村において、地域の自助・共助を推進するため、国が策定したガイドラインに基づき、地区防災計画等の策定が進むよう、先進事例の紹介や研修会の実施など支援する。</p>	<p>・地区防災計画等の策定が進むよう、先進事例の紹介や研修会の実施などにより支援する。</p>	<p>地区防災計画等の策定が進むよう、ポータルサイト開設し先進事例の紹介や研修会の実施（2回）などにより支援した。</p>	①	危機管理室	<p>地区防災計画等の策定が進むよう、先進事例の紹介や研修会の実施などにより作成者のスキルアップを支援する。</p>	IV
市町村	100	地震災害に備えた市町村に対する支援	<p>○「南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法（H26.3）」に基づき、内閣総理大臣の推進地域の指定（府内42市町村）を踏まえ、同法に基づく推進計画を策定できるよう市町村に対し働きかけや支援を行う。</p> <p>○集中取組期間中には、「津波防災地域づくりに関する法律」により、知事が設定した津波浸水想定（平成25年8月19日設定）を管内を含む沿岸市町の全てが推進計画を策定できるよう支援を行う。</p> <p>○地震発生後も市町村において、必要な行政機能の維持を図るため、市町村BCPの策定・充実等を支援する。</p> <p>○計画策定を含めた上記諸対策については、地域に根ざし住民と密着した基礎自治体である市町村の対策立案・実行が必要であることから、府として様々な支援に努める。</p> <p>○とりわけ、津波襲来に伴う対策準備について、膨大かつ専門業務が必要な沿岸市町に対し、その対策立案及び進捗を支援することで、府・市町村の連携強化や府内での取組みの均てん化を図るため、市町村から求めがある場合は、その緊要性に鑑み、府の専門人材の派遣を検討する。</p> <p>○庁舎の被災により、災害対応機能の不全や行政サービスの停滞が生じることの無いよう、市町村庁舎の耐震化を働きかける。</p> <p>・市町村における災害対応体制の強化のため以下の取組を実施</p> <p>①緊急防災推進員と市町村職員連携強化 ②市町村職員の災害対応力強化 ③市町村受援計画策定支援 ④市町村応援体制の強化 ⑤避難行動要支援者支援に向けてA*ラフティ団体等と連携強化 ⑥「防災証明発行業務」の支援</p>	<p>市町村を対象とした業務継続計画や非常用電源に関する調査を実施し、特に重要な6要素や受援計画の進捗状況及び非常用電源の確保状況を把握した上で、必要な対策を講じるよう府内市町村に働きかけを行う。</p> <p>③応援職員を受け入れて実施する業務の整理や人的、物的支援の手順を府内市町村の意見も反映しながらとりまとめ、受援計画を策定するための手引書やひな型を作成する。</p> <p>また、手引書及びひな型完成後、市町村向け説明会を開催し、受援計画の策定を促進する。</p>	<p>特に重要な6要素（①首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、③電気、水、食料等の確保、④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理）や受援計画の進捗状況及び非常用電源の確保状況を把握するため、市町村を対象とした業務継続計画や非常用電源に関する調査を実施し、必要な対策を講じるよう策定状況の調査を通じて、府内市町村に働きかけを行った。</p> <p>③応援職員を受け入れて実施する業務の整理や人的、物的支援の手順を府内市町村の意見も反映しながらとりまとめ、受援計画を策定するための手引書やひな型を作成した。</p> <p>また、令和4年1月に市町村向け説明会を開催し、受援計画の策定を促進した。</p>	①	危機管理室 危機管理室	<p>特に重要な6要素（①首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、③電気、水、食料等の確保、④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理）や受援計画の進捗状況及び非常用電源の確保状況を把握するため、市町村を対象とした業務継続計画や非常用電源に関する調査を実施し、必要な対策を講じるよう策定状況の調査を通じて、府内市町村に働きかけを行う。</p> <p>③受援計画を策定した市町村のデータを府内市町村に情報提供し、未策定の市町村の受援計画の策定を促進する。</p>	IV